

企業年金連合会決算

(令和6年度)

目 次

○企業年金連合会の経理区分	1
○財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	2
厚生年金基金基本年金経理	2
厚生年金基金加算年金経理	6
確定給付企業年金経理	9
業務経理	12
共済経理（共済会計）	17
共済経理（退職年金会計）	19
共同運用経理（共同運用事業会計）	21
継続投資教育事業経理（継続投資教育事業会計）	23
○剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類他	25
○年金数理に関する確認	34
○監事監査報告書	53
○コンプライアンス監査報告書	55
○財務諸表の附属明細書	57
○参考資料	65

企業年金連合会の経理区分

厚生年金基金基本年金経理		(厚生年金基金の中途脱退者の基本年金及び基本加算年金並びに解散基金加入員の代行年金及び代行加算年金)
厚生年金基金加算年金経理		(厚生年金基金の中途脱退者及び解散基金加入員の通算企業年金)
確定給付企業年金経理		(確定給付企業年金の中途脱退者の通算企業年金及び経過的 basic 加算年金、終了制度加入者の通算企業年金及び経過的代行加算年金並びに確定拠出年金の企業型年金加入者であった者の通算企業年金)
業務経理	一般管理会計	(一般管理業務)
	中脱業務会計	(中途脱退者等の記録管理、通算年金給付等業務)
	事業会計	(会員への支援事業)
	代行返上事務処理会計	(代行返上基金の事務処理受託事業) ※令和7年3月31日終了
	私的年金制度普及事業会計	(私的年金制度の普及事業)
共済経理	共済会計	(会員及び連合会の職員共済事業)
	退職年金会計	(連合会職員の退職年金事業)
共同運用経理	共同運用事業会計	(事業主等や存続基金の積立金の額を付加する事業)
継続投資教育事業経理	継続投資教育事業会計	(継続投資教育の支援事業)

厚生年金基金基本年金経理

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	12,548,702,296,447	[1. 純資産]	681,123,933,334
流動資産	150,903,544,486	流動負債	16,669,302,763
預貯金	143,942,686,503	未払運用報酬等	15,775,960,426
未収受換金	267,893	未払コンサルティング料	20,089,810
未収政府負担金	6,494,024,868	未払機械処理経費等	123,235,977
未収返納金	407,568,333	政府負担金返納金未払金	122,334,532
前払費用	57,938,330	未払繰入金	618,587,339
立替金	1,058,559	預り金	9,094,679
固定資産	12,397,798,751,961	支払備金	664,454,630,571
信託資産	6,681,494,767,178	未払給付費	664,441,675,629
投資	5,716,303,984,783	未払移換金	12,954,942
[2. 負債]	0	[2. 負債]	9,261,224,425,000
		責任準備金	9,261,224,425,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	2,154,466,840,000
		最低責任準備金	7,106,757,585,000
[3. 基本金]	49,076,487,711	[3. 基本金]	2,655,430,425,824
基本金	49,076,487,711	基本金	2,655,430,425,824
当年度不足金	49,076,487,711	繰入準備金	66,135,986,247
		別途積立金	2,589,294,439,577
計	12,597,778,784,158	計	12,597,778,784,158

損益計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	1,108,309,590,668	[1. 経常収支]	439,848,034,160
給付費	895,384,469,158	受換金	1,269,636
年金給付費	893,915,810,283	受換金	1,269,636
一時金給付費	1,468,658,875	負担金	118,470,683,409
移換金	145,023,591	政府負担金	11,873,454,109
移換金	145,023,591	給付現価負担金	106,597,229,300
離婚分割移換金	644,428,405	運用収益	321,376,081,115
離婚分割移換金	644,428,405	信託資産に係る当期運用収益	321,376,081,115
運用報酬等	23,893,898,340		
固有の信託報酬	1,725,556,585		
投資顧問料	22,168,341,755		
コンサルティング料	79,012,682		
運用コンサルティング料	57,331,682		
年金財政コンサルティング料	21,681,000		
機械処理経費等	774,472,641		
機械処理経費等	774,472,641		
運用損失	187,388,285,851		
投資資産に係る当期運用損失	187,388,285,851		
[2. 特別収支]	7,672,637,371	[2. 特別収支]	113,035,819
特別支出	22,383,032	特別収入	113,035,819
収益計上超過額	5,857	費用計上超過額	113,035,819
不納欠損	22,377,175		
繰入金	7,650,254,339		
業務経理への繰入金	7,650,254,339		
[3. 負債の変動]	0	[3. 負債の変動]	656,897,619,000
		責任準備金減少額	656,897,619,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)減少額	26,839,764,000
		最低責任準備金減少額	630,057,855,000
[4. 基本金及び総合計]	29,952,948,651	[4. 基本金及び総合計]	49,076,487,711
準備金繰入金	29,952,948,651	当年度不足金	49,076,487,711
繰入準備金繰入金	29,952,948,651	当年度不足金	49,076,487,711
計	1,145,935,176,690	計	1,145,935,176,690

厚生年金基金基本年金経理

財産目録 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額
流動資産		150,903,544,486
預貯金		143,942,686,503
普通預金	みずほ銀行他18行	85,655,284,984
当座預金	信金中央金庫他11行	26,682,900,323
郵便貯金	ゆうちょ銀行	31,604,501,196
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	267,893
未収政府負担金	年金給付費に対する未収となっている政府負担金	6,494,024,868
未収返納金	過払による返納金債権等	407,568,333
前払費用		57,938,330
立替金	過年度源泉所得税納付額	1,058,559
固定資産		12,397,798,751,961
信託資産	5信託銀行で資産管理	6,681,494,767,178
投資	インハウス運用	5,716,303,984,783
基本金		49,076,487,711
当年度不足金		49,076,487,711
資産合計		12,597,778,784,158

負 債		
区 分	摘 要	金額
流動負債		16,669,302,763
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社へ未払となっている運用に係る手数料	15,775,960,426
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	20,089,810
未払機械処理経費等		123,235,977
政府負担金返納金未払金	年金給付費に対する未払となっている政府負担金	122,334,532
未払繰入金		618,587,339
預り金	源泉所得税等	9,094,679
支払備金		664,454,630,571
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	664,441,675,629
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	12,954,942
責任準備金		9,261,224,425,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	2,154,466,840,000
最低責任準備金	当事業年度末において解散したものとみなして計算される公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第8条に規定する責任準備金相当額	7,106,757,585,000
基本金		2,655,430,425,824
繰入準備金		66,135,986,247
別途積立金		2,589,294,439,577
負債合計		12,597,778,784,158

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

本財務諸表等は、企業年金連合会(以下、「当連合会」という。)の理事者、監事、評議員及び会員(会員である年金基金等の加入者等は除く。)が、財政状態及び経営成績を把握するために作成されている。

なお、本財務諸表等は、以下の重要な会計方針に示すように、一部の事項については、改正前厚生年金保険法(※1)、廃止前厚生年金基金令(※2)、廃止前厚生年金基金規則(※3)、企業年金連合会規約及び企業年金連合会会計規程(以下、「会計規程等」という。)に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」のうち金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」は適用されていない。

また、その他の注記事項については、当連合会の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び経営成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

- (※1) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第38条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前厚生年金保険法。
- (※2) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(平成26年政令第74号)第49条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金令。
- (※3) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令(平成26年厚生労働省令第20号)第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則。

(重要な会計方針)

1. 信託資産及び投資の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
責任準備金(プラスアルファ部分)の算定には、「厚生年金基金の財政運営について(平成8年6月27日年発第3321号 都道府県知事あて厚生省年金局長通知)」に定める死亡率(基本加算年金及び代行加算年金にあっては、企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率)をベースとした現価率を用いている。
3. 業務経理への繰入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて繰入を実施している。
4. 繰入準備金
業務経理への繰入れのための準備金として、「繰入準備金繰入金」を費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
5. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当連合会は、厚生年金保険法を初めとする法令に従い年金給付等積立金の管理運用を行っている。当連合会の運用の目的及び目標は、年金資産運用の基本方針の中で定めている。運用の目的は、連合会が行う給付が将来にわたり確実に行えるよう、長期的に必要な年金給付等積立金を積み立てることであり、この目的を達成するために必要で十分な積立水準を安定的に維持することが、年金給付等積立金全体の運用の目標である。
この目標を達成するため、積立水準の状況、将来のキャッシュフローの予測、将来の各資産のリターン、リスク、相関関係の予測から、ALM分析に基づき、基準となる資産構成割合(政策アセットミックス)を策定のうえ、年金給付等積立金の管理運用を行っている。また、年金資産運用の基本方針の目的の範囲内にて、信託資産及び投資(年金特定信託)の構成物として、市場リスクの軽減及び政策アセットミックスからの乖離を調整するリバランス(ポートフォリオ・オーバーレイ)を目的としたデリバティブ取引を行う方針としているが、投機的な取引は行っていない。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
年金経理で保有する主な金融商品は、信託銀行への信託(年金信託)や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託(年金特定信託)による信託資産、及び自家運用(年金特定信託)による投資に分別される。信託

資産及び投資の構成物は、主として内外の株式及び債券であり、これらは市場リスクや信用リスク、流動性リスク等に晒されているが、当該金銭信託内で先物取引やオプション取引等のデリバティブ取引を行うことにより、株価や金利、為替の変動リスクの一部を回避し、また、デリバティブ取引によるポートフォリオ・オーバーレイによりポートフォリオリスクの調整を行っている。

当連合会においては、年金給付等積立金の管理運用を行う専門の部門（年金運用部）を設け、年金資産運用の基本方針及び運用ガイドラインに沿ったリスク管理を行っている。

年金給付等積立金の管理運用の状況については、年金運用部を通じ、経営会議、理事会及び評議員会に定期的に報告しており、また、コンプライアンス・オフィサーや監事による監査を定期的の実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	143,942,686,503	143,942,686,503	—
(2) 信託資産	6,681,494,767,178	6,681,494,767,178	—
(3) 投資	5,716,303,984,783	5,716,303,984,783	—
(4) 未払給付費	(664,441,675,629)	(664,441,675,629)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産、及び(3) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(4) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

厚生年金基金加算年金経理

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	238,494,878,814	[1. 純資産]	3,642,666,365
流動資産	1,131,957,705	流動負債	28,059,122
預貯金	1,128,929,332	未払運用報酬等	12,644,905
未収受換金	2,417,038	未払コンサルティング料	5,989,500
未収返納金	120,960	未払機械処理経費等	120,832
前払費用	446,788	預り金	9,303,885
立替金	43,587	支払備金	3,614,607,243
固定資産	237,362,921,109	未払給付費	3,612,226,686
信託資産	137,753,543,231	未払移換金	2,380,557
投資	99,609,377,878		
[2. 負債]	0	[2. 負債]	212,294,548,000
		責任準備金	212,294,548,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	212,294,548,000
[3. 基本金]	3,568,552,805	[3. 基本金]	26,126,217,254
基本金	3,568,552,805	基本金	26,126,217,254
当年度不足金	3,568,552,805	別途積立金	26,126,217,254
計	242,063,431,619	計	242,063,431,619

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	7,853,912,938	[1. 経常収支]	232,875,610
給付費	7,512,877,211	受換金	46,972,395
年金給付費	6,118,547,166	受換金	46,972,395
一時金給付費	1,394,330,045	運用収益	185,903,215
移換金	40,352,942	信託資産に係る当期運用収益	185,903,215
移換金	40,352,942		
運用報酬等	25,369,018		
固有の信託報酬	25,369,018		
コンサルティング料	10,981,643		
運用コンサルティング料	141,143		
年金財政コンサルティング料	10,840,500		
機械処理経費等	5,931,776		
機械処理経費等	5,931,776		
運用損失	258,400,348		
投資資産に係る当期運用損失	258,400,348		
[2. 特別収支]	601,855	[2. 特別収支]	803,378
特別支出	601,855	特別収入	803,378
収益計上超過額	600,547	費用計上超過額	803,378
不納欠損	1,308		
[3. 負債の変動]	0	[3. 負債の変動]	4,052,283,000
		責任準備金減少額	4,052,283,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)減少額	4,052,283,000
[4. 基本金及び総合計]	0	[4. 基本金及び総合計]	3,568,552,805
		当年度不足金	3,568,552,805
		当年度不足金	3,568,552,805
計	7,854,514,793	計	7,854,514,793

厚生年金基金加算年金経理

財産目録 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額
流動資産		1,131,957,705
預貯金		1,128,929,332
普通預金	みずほ銀行他18行	706,702,521
当座預金	信金中央金庫他11行	173,050,809
郵便貯金	ゆうちょ銀行	249,176,002
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	2,417,038
未収返納金	過払による返納金債権等	120,960
前払費用		446,788
立替金	過年度源泉所得税納付額	43,587
固定資産		237,362,921,109
信託資産	1信託銀行で資産管理	137,753,543,231
投資		99,609,377,878
基本金		3,568,552,805
当年度不足金		3,568,552,805
資産合計		242,063,431,619

負 債		
区 分	摘 要	金額
流動負債		28,059,122
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	12,644,905
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	5,989,500
未払機械処理経費等		120,832
預り金	源泉所得税等	9,303,885
支払備金		3,614,607,243
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	3,612,226,686
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	2,380,557
責任準備金		212,294,548,000
責任準備金(プラスアルファ)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	212,294,548,000
基本金		26,126,217,254
別途積立金		26,126,217,254
負債合計		242,063,431,619

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	137,753,543,231	137,753,543,231	—
(2) 投資	99,609,377,878	99,609,377,878	—
(3) 未払給付費	(3,612,226,686)	(3,612,226,686)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 信託資産、及び(2) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(3) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

確定給付企業年金経理

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	287,376,878,455	[1. 純資産]	1,927,973,855
流動資産	1,678,659,734	流動負債	32,646,130
預貯金	1,134,753,702	未払運用報酬等	13,952,513
未収受換金	543,894,749	未払コンサルティング料	5,989,500
未収返納金	44	未払機械処理経費等	27,650
立替金	11,239	預り金	12,676,467
固定資産	285,698,218,721	支払備金	1,895,327,725
信託資産	285,698,218,721	未払給付費	1,876,034,641
		未払移換金	19,293,084
[2. 負債]	0	[2. 負債]	245,517,656,000
		責任準備金	245,517,656,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	245,517,656,000
[3. 基本金]	3,969,921,776	[3. 基本金]	43,901,170,376
当年度不足金	3,969,921,776	基本金	43,901,170,376
当年度不足金	3,969,921,776	別途積立金	43,901,170,376
計	291,346,800,231	計	291,346,800,231

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	7,577,656,398	[1. 経常収支]	11,536,263,683
給付費	7,180,631,837	受換金	11,249,010,909
年金給付費	5,684,271,216	受換金	11,249,010,909
一時金給付費	1,496,360,621	運用収益	287,252,774
移換金	358,281,619	信託資産に係る当期運用収益	287,252,774
移換金	358,281,619		
運用報酬等	27,668,798		
固有の信託報酬	27,668,798		
コンサルティング料	10,840,500		
年金財政コンサルティング料	10,840,500		
機械処理経費等	233,644		
機械処理経費等	233,644		
[2. 特別収支]	0	[2. 特別収支]	113,572,939
		特別収入	113,572,939
		費用計上超過額	1,707,041
		収益計上不足額	111,865,898
[3. 負債の変動]	8,042,102,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	8,042,102,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	8,042,102,000		
[4. 基本金及び総合計]	0	[4. 基本金及び総合計]	3,969,921,776
		当年度不足金	3,969,921,776
		当年度不足金	3,969,921,776
計	15,619,758,398	計	15,619,758,398

確定給付企業年金経理

財産目録 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額
流動資産		1,678,659,734
預貯金		1,134,753,702
普通預金	みずほ銀行他18行	845,771,403
当座預金	信金中央金庫他11行	111,878,041
郵便貯金	ゆうちょ銀行	177,104,258
未收受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	543,894,749
未収返納金	過払による返納金債権等	44
立替金	過年度源泉所得税納付額	11,239
固定資産		285,698,218,721
信託資産	1信託銀行で資産管理	285,698,218,721
基本金		3,969,921,776
当年度不足金		3,969,921,776
資産合計		291,346,800,231

負 債		
区 分	摘 要	金額
流動負債		32,646,130
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	13,952,513
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	5,989,500
未払機械処理経費等		27,650
預り金	源泉所得税等	12,676,467
支払備金		1,895,327,725
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	1,876,034,641
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	19,293,084
責任準備金		245,517,656,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	245,517,656,000
基本金		43,901,170,376
別途積立金		43,901,170,376
負債合計		291,346,800,231

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	285,698,218,721	285,698,218,721	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

業務経理

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,692,165,030	流動負債	1,415,518,348
預貯金	18,181,442,133	未払金	1,403,216,714
金銭の信託	808,114,620	未払移換事務費	258,458
未収会費	17,638	未払運用報酬	130,225
未収情報収集等業務収入	15,704,612	リース債務	1,201,200
未収事務費	6,145,736	預り金	1,217,259
未収金	55,098,855	職員預り金	9,494,492
未収受入金	621,695,956	固定負債	600,600
前渡金	100,000	長期リース債務	600,600
前払費用	3,845,480	引当金	813,547,200
固定資産	427,602,899	退職手当引当金	813,547,200
建物	118,109,722	基本金	38,109,790,611
器具及び備品	226,950,589	基本金	1,275,862,715
リース資産	1,801,800	事務費積立金	6,030,136,571
権利金敷金	80,740,788	私的年金制度普及事業積立金	30,000,000,000
投資	20,100,628,746	繰越剰余金	803,791,325
有価証券	20,100,628,746		
基本金	119,060,084		
当年度不足金	119,060,084		
計	40,339,456,759	計	40,339,456,759

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	8,388,751,260	会費収入	323,955,068
役職員給与	728,899,584	会費収入	323,955,068
役職員諸手当	520,242,172	事務費収入	100,613,575
旅費	53,582,293	事務費収入	100,613,575
退職手当	208,421,000	情報収集等業務収入	37,445,760
業務諸費	6,876,708,992	情報収集等業務収入	37,445,760
会議費	897,219	事業収入	82,489,064
評議員会費	2,088,770	事業収入	82,489,064
評議員手当	685,800	受入金	7,653,362,956
評議員旅費	599,640	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	7,650,254,339
評議員会諸費	795,850	継続投資教育事業経理からの受入金	3,108,617
評議員会会議費	7,480	雑収入	216,844,900
運用報酬等	130,225	受取利息及び配当収入	210,316,528
固有の信託報酬	130,225	雑入	6,528,372
運用損失	78,379	戻入金	355,397,081
運用損失	78,379	退職手当引当金戻入金	201,288,200
繰入金	183,216,238	事務費積立金戻入金	154,108,881
継続投資教育事業経理へ繰入	14,225,010	不足金	119,060,084
基本金へ繰入	63,485,396	当年度不足金	119,060,084
事務費積立金へ繰入	105,505,832		
引当費	146,956,217		
減価償却費	89,522,117		
退職手当引当費	57,434,100		
雑支出	127,815,311		
雑支出	127,815,311		
交付金	36,208,000		
交付金	36,208,000		
移換事務費	3,924,088		
移換事務費	3,924,088		
計	8,889,168,488	計	8,889,168,488

業務経理

財産目録 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		19,692,165,030
預貯金		18,181,442,133
普通預金	みずほ銀行他18行	12,873,086,090
当座預金	みずほ銀行他16行	67,176,921
定期預金	みずほ信託銀行	5,215,350,185
郵便貯金	ゆうちょ銀行	25,828,937
金銭の信託	日本マスタートラスト信託銀行	808,114,620
未収会費		17,638
未収情報収集等業務収入		15,704,612
未収事務費		6,145,736
未収金		55,098,855
未収受入金		621,695,956
前渡金		100,000
前払費用	年金振込手数料等	3,845,480
固定資産		427,602,899
建物	芝事務所内装等	118,109,722
	取得価額 439,588,844	
	減価償却累計額 321,479,122	
器具及び備品	保管用ロッカー・書棚等	226,950,589
	取得価額 630,677,583	
	減価償却累計額 403,726,994	
リース資産	システム機器	1,801,800
	取得価額 6,006,000	
	減価償却累計額 4,204,200	
権利金敷金	事務所等敷金	80,740,788
	取得価額 205,596,288	
	減価償却累計額 124,855,500	
投資		20,100,628,746
有価証券		20,100,628,746
基本金		119,060,084
当年度不足金		119,060,084
資産合計		40,339,456,759

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		1,415,518,348
未払金	一般管理費等	1,403,216,714
未払移換事務費		258,458
未払運用報酬	金銭の信託に係る運用報酬	130,225
リース債務	1年内	1,201,200
預り金	令和7年度実施予定研修参加費等	1,217,259
職員預り金	所得税等	9,494,492
固定負債		600,600
長期リース債務	1年超	600,600
引当金		813,547,200
退職手当引当金		813,547,200
負債合計		2,229,666,148

注) 推進協から引き継いだ残余財産は、みずほ銀行普通預金口座(推進協議会口)にて管理している。

みずほ銀行普通預金 120,645,911円

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 8年～50年

器具及び備品 4年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. ソフトウェアの会計処理

企業年金連合会会計規程の規定に従い、自社利用のソフトウェアにかかる費用については、支出時に「業務諸費」として費用計上している。

5. 引当金の計上基準

退職手当引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

6. 基本金の会計処理

(1) 固定資産見返基本金

企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。

また、有形無形固定資産の除売却時に当該取得価額相当額を「基本金」から取り崩し、「基本金戻入金」として収益計上している。

(2) 事務費積立金

通算企業年金の支給に要する費用に充てるため、企業年金連合会規約第60条に基づき計算された中途脱退者等に係る脱退一時金相当額等に係る事務費を、「事務費積立金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「事務費積立金」に計上している。

また、企業年金連合会会計規程の規定に従い、当該「事務費積立金」を取り崩し、「事務費積立金戻入金」として収益計上している。

(3) 私的年金制度普及事業積立金

厚生年金基金基本年金経理における未裁定者の未支給年金のうち、5年経過分に係る支払備金利息(過去5年平均運用利回り)を『私的年金制度普及事業積立金へ繰入』として費用計上するとともに、同額を『私的年金制度普及事業積立金』に計上している。

7. 厚生年金基金基本年金経理からの受入金

廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて受入を実施している。

8. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

729,410,316円

2. 法人税法施行令に定める減価償却資産ソフトウェアに係る期末残高及び当期償却額

期末残高 779,331,590円

当期償却額 206,829,686円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

中脱業務におけるシステム機器(器具及び備品)

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

	当事業年度 (令和7年3月31日)
1年内	359,695,681
1年超	—
合計	359,695,681

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、業務経理における業務上の余裕資金を主に預貯金、金銭の信託及び有価証券により運用している。

金銭の信託及び有価証券については、市場リスク等に晒されているが、廃止前厚生労働省令等で定める方法により、安全性の高いものに限定して管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	18,181,442,133	18,181,442,133	—
(2) 金銭の信託	808,114,620	808,114,620	—
(3) 有価証券	20,100,628,746	18,150,750,000	△ 1,949,878,746
(4) 未払金	(1,403,216,714)	(1,403,216,714)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 金銭の信託

債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(3) 有価証券

債券は店頭取引価格によっている。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(令和7年3月31日)

(単位:円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	18,181,442,133	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	2,500,000,000	17,500,000,000
合計	18,181,442,133	0	2,500,000,000	17,500,000,000

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

当事業年度(令和7年3月31日)

(単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	20,100,628,746	18,150,750,000	△ 1,949,878,746
	小計	20,100,628,746	18,150,750,000	△ 1,949,878,746
合計		20,100,628,746	18,150,750,000	△ 1,949,878,746

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する事項

当連合会は、事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復費に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から9年～15年間を採用している。

当会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は124,855,500円である。また、資産除去債務の総額の期中における増減はない。

(追加情報)

代行返上事務処理会計は令和6年度をもって閉鎖することとし、当会計年度の清算の結果発生した残額については、一般管理会計へ繰り入れるものとする。

共済経理 共済会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	162,532,858	流動負債	180,000
預貯金	162,502,258	未払金	180,000
未収共済掛金収入	30,600	給付費準備金	162,352,858
		給付費準備金	162,352,858
計	162,532,858	計	162,532,858

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
共済給付費	5,130,000	共済掛金収入	7,551,000
共済給付費	5,130,000	共済掛金収入	7,551,000
事務費	772,516		
旅費	124,840		
業務諸費	645,151		
会議費	2,525		
繰入金	1,648,484		
給付費準備金へ繰入	1,648,484		
計	7,551,000	計	7,551,000

共済経理 共済会計

財産目録 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		162,532,858
預貯金		162,502,258
普通預金	みずほ銀行 他 3行	162,502,258
未収共済掛金収入	加入基金等に対し未収となっている共済掛金	30,600
	資産合計	162,532,858

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		180,000
未払金		180,000
給付費準備金		162,352,858
給付費準備金	給付に備える準備金	162,352,858
	負債合計	162,532,858

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 給付費準備金の算定方法

基金及び連合会役職員の共済金支給に備えるため、当年度剰余金相当額を繰入れている。

2. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、将来にわたり共済事業における財政の健全な運営を維持することを目的とし、給付に備える準備金を預貯金として保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	162,502,258	162,502,258	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

共済経理 退職年金会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,350,714,315	流動負債	29,750,700
信託資産	1,350,714,315	未払退職年金給付費	29,750,700
基本金	46,065,723	責任準備金	1,170,632,800
当年度不足金	46,065,723	責任準備金	1,170,632,800
		基本金	196,396,538
		繰越剰余金	196,396,538
計	1,396,780,038	計	1,396,780,038

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
退職年金給付費	68,532,800	掛金収入	21,763,520
退職年金給付費	68,532,800	退職年金掛金収入	21,763,520
業務委託費	7,221,046	責任準備金減少額	33,697,678
業務委託費	7,221,046	責任準備金減少額	33,697,678
運用損失	25,773,075	不足金	46,065,723
信託資産に係る当期運用損失	25,773,075	当年度不足金	46,065,723
計	101,526,921	計	101,526,921

共済経理 退職年金会計

財産目録 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
固定資産		1,350,714,315
信託資産	三菱UFJ信託銀行で資産管理	1,350,714,315
基本金		46,065,723
当年度不足金		46,065,723
資産合計		1,396,780,038

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		29,750,700
未払退職年金給付費	退職した連合会職員に対し未払となっている退職給付費	29,750,700
責任準備金		1,170,632,800
責任準備金	連合会職員について企業年金連合会が負っている退職年金及び退職一時金の給付債務	1,170,632,800
基本金		196,396,538
繰越剰余金		196,396,538
負債合計		1,396,780,038

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当連合会は、将来にわたる退職年金における財政の健全な運営を維持することを目的として、受託機関(信託銀行)と退職年金信託契約を締結し、退職年金資産を運用している。信託資産は、市場リスク等に晒されているが、運用ガイドライン及び企業年金連合会職員退職年金財政運営に関する基準に基づいて管理・運用を行っている。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	1,350,714,315	1,350,714,315	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格によっている。

共同運用経理 共同運用事業会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	22,225,241,038	共同運用事業準備金	22,225,241,038
信託資産	22,225,241,038	共同運用事業準備	22,225,241,038
計	22,225,241,038	計	22,225,241,038

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
運用報酬等	17,010,799	拠出金	1,964,566,073
固有の信託報酬	17,010,799	共同運用事業拠出金	1,964,566,073
共同運用事業準備金増加	1,960,890,312	運用収益	13,335,038
共同運用事業準備金増加額	1,960,890,312	信託資産に係る当期運用収益	13,335,038
計	1,977,901,111	計	1,977,901,111

共同運用経理 共同運用事業会計

財産目録 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
固定資産		22,225,241,038
信託資産	当年度末における信託資産	22,225,241,038
資産合計		22,225,241,038

負 債		
区 分	摘 要	金 額
共同運用事業準備金		22,225,241,038
共同運用事業準備金	当年度末における共同運用事業準備金	22,225,241,038
負債合計		22,225,241,038

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 共同運用事業準備金の算定方法
当年度剰余金相当額を繰入れている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	22,225,241,038	22,225,241,038	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,996,356	流動負債	3,608,927
預貯金	3,964,356	未払金	460,100
未収金	32,000	未払繰入金	3,108,617
固定資産	449,671	職員預り金	40,210
器具及び備品	449,671	基本金	837,100
		基本金	837,100
計	4,446,027	計	4,446,027

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	11,993,118	事業収入	1,086,000
役職員給与	2,476,200	事業収入	1,086,000
役職員諸手当	1,435,925	受入金	14,225,010
旅費	180	業務経理からの受入金	14,225,010
業務諸費	8,080,813		
繰入金	3,108,617		
業務経理へ繰入	3,108,617		
引当費	209,275		
減価償却費	209,275		
計	15,311,010	計	15,311,010

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

財産目録
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額
流動資産		3,996,356
預貯金		3,964,356
普通預金	みずほ銀行	3,964,356
未収金		32,000
固定資産		449,671
器具及び備品	PC	449,671
	取得価額	837,100
	減価償却累計額	387,429
	資産合計	4,446,027

負 債		
区 分	摘 要	金額
流動負債		3,608,927
未払金		460,100
未払繰入金		3,108,617
職員預り金	所得税等	40,210
基本金		837,100
基本金		837,100
	負債合計	4,446,027

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

器具及び備品 4年

2. 基本金の会計処理

固定資産見返基本金

企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。

3. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

387,429円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

事業資金については、資金の流動性を確保するため、満期のない預貯金(普通預金)として保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	3,964,356	3,964,356	—
(2) 未払金	(460,100)	(460,100)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類

(令和6年度)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	49,076,487,711

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	2,589,294,439,577	-	49,076,487,711	2,540,217,951,866
繰越不足金	-	-	-	-

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	3,568,552,805

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	26,126,217,254	-	3,568,552,805	22,557,664,449
繰越不足金	-	-	-	-

確定給付企業年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	3,969,921,776

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	43,901,170,376	-	3,969,921,776	39,931,248,600
繰越不足金	-	-	-	-

責 任 準 備 金 明 細 書

(令和7年3月31日現在)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:千円)

区分	合計	基本年金	基本加算年金	代行年金	代行加算年金
給付現価	17,097,000,965	11,174,609,832	346,530,864	5,230,944,930	344,915,339
収入現価(政府負担金現価)	50,005,459	13,427,942	-	36,577,517	-
代行部分過去給付現価	14,892,528,666	9,698,421,867	-	5,194,106,799	-
責任準備金(プラスアルファ部分)	2,154,466,840	1,462,760,023	346,530,864	260,614	344,915,339
最低責任準備金(B)	7,106,757,585				
責任準備金	9,261,224,425				
過去期間代行給付現価(A)	16,381,368,732				
(A)÷2-(B)	1,083,926,781				

厚生年金基金加算年金経理

区分	合計	通算企業年金 (基金中脱)	通算企業年金 (解散基金)
給付現価	212,294,548	55,046,575	157,247,973
責任準備金	212,294,548	55,046,575	157,247,973

確定給付企業年金経理

区分	合計	経過の 基本加算年金	経過の 代行加算年金	通算企業年金 (DB中脱)	通算企業年金 (終了DB)	通算企業年金 (企業型DC)
給付現価	245,517,656	3,868,083	8,917,886	153,509,282	76,948,644	2,273,761
責任準備金	245,517,656	3,868,083	8,917,886	153,509,282	76,948,644	2,273,761

貸借対照表附属書

1. 未収金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	267,893	0	267,893
未収政府負担金	6,494,024,868	4,589,409,997	1,904,614,871
未収返納金	407,568,333	46,413,500	361,154,833

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	2,417,038	2,417,038	0
未収返納金	120,960	9,076	111,884

確定給付企業年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	543,894,749	543,894,749	0
未収返納金	44	0	44

2. 固定資産明細書

(1)内訳

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	953,675,630,374
	投資一任	5,727,819,136,804
	小計	6,681,494,767,178
投資	年金特定信託契約	5,716,303,984,783
合 計		12,397,798,751,961

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	137,753,543,231
	投資一任	0
	小計	137,753,543,231
投資	年金特定信託契約	99,609,377,878
合 計		237,362,921,109

確定給付企業年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	285,698,218,721
	投資一任	0
	小計	285,698,218,721
投資	年金特定信託契約	0
合 計		285,698,218,721

(2)増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		7,488,727,496,716	0	5,559,244,803,241	13,047,972,299,957
当 年 度 増 加 額	受換金			1,302,560	1,302,560
	受換金(分配金相当額)			-5,857	-5,857
	徴収金			0	0
	支払保証経理受入金			0	0
	負担金			119,080,941,452	119,080,941,452
	給付返納金			305,643,546	305,643,546
	他経理からの受入金	0		0	0
	運用収益	321,376,081,115			321,376,081,115
	特別収入				0
	合計(B)	321,376,081,115	0	119,387,881,701	440,763,962,816
当 年 度 減 少 額	給付費			871,164,493,347	871,164,493,347
	移換金			132,730,279	132,730,279
	DC移換金			650,523,056	650,523,056
	還付金			0	0
	負担金返納金			106,994,277	106,994,277
	他経理への繰入金			7,798,596,118	7,798,596,118
	特別法人税引当費			0	0
	信託報酬及び保険事務費等	22,128,609,093	0	568,570,743	22,697,179,836
	コンサルティング料			81,857,627	81,857,627
	機械処理経費等			916,850,421	916,850,421
	運用損失			187,388,285,851	187,388,285,851
	特別支出				0
	合計(C)	22,128,609,093	0	1,068,808,901,719	1,090,937,510,812
シェア変更等による移受管額(D)		-1,106,480,201,560		1,106,480,201,560	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		6,681,494,767,178	0	5,716,303,984,783	12,397,798,751,961

(2)増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		145,126,235,296	0	99,886,279,269	245,012,514,565
当 年 度 増 加 額	受換金	47,111,490			47,111,490
	受換金(分配金相当額)	-600,547			-600,547
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	1,308,243			1,308,243
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	185,903,215			185,903,215
	特別収入				0
	合計(B)	233,722,401	0	0	233,722,401
当 年 度 減 少 額	給付費	7,533,338,492			7,533,338,492
	移換金	11,064,860			11,064,860
	DC移換金	27,540,436			27,540,436
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	9,774,097			9,774,097
	特別法人税引当費	0		0	0
	信託報酬及び保険事務費等	13,898,546	0	11,522,357	25,420,903
	コンサルティング料	9,702,000		174,296	9,876,296
	機械処理経費等	1,096,035		6,804,390	7,900,425
	運用損失			258,400,348	258,400,348
	特別支出				0
	合計(C)	7,606,414,466	0	276,901,391	7,883,315,857
シェア変更等による移受管額(D)		0		0	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		137,753,543,231	0	99,609,377,878	237,362,921,109

(2)増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		281,644,584,647	0	0	281,644,584,647
当 年 度 増 加 額	受換金	9,012,168,386			9,012,168,386
	受換金(分配金相当額)	2,270,814,549			2,270,814,549
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	3,031,253			3,031,253
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	287,252,774			287,252,774
	特別収入				0
	合計(B)	11,573,266,962	0	0	11,573,266,962
当 年 度 減 少 額	給付費	7,113,476,453			7,113,476,453
	移換金	13,472,752			13,472,752
	DC移換金	350,299,227			350,299,227
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	5,393,502			5,393,502
	特別法人税引当費	0			0
	信託報酬及び保険事務費等	27,020,996	0	0	27,020,996
	コンサルティング料	9,702,000			9,702,000
	機械処理経費等	267,958			267,958
	運用損失				0
	特別支出				0
	合計(C)	7,519,632,888	0	0	7,519,632,888
シェア変更等による移受管額(D)		0			0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		285,698,218,721	0	0	285,698,218,721

3. 未払金明細書

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)		
	合計	当年度分	前年度以前分	
運用報酬等	固有の信託報酬	854,463,953	854,463,953	0
	投資顧問料	14,921,496,473	14,921,496,473	0
	小計	15,775,960,426	15,775,960,426	0
	コンサルティング料	20,089,810	20,089,810	0
	機械処理経費等	123,235,977	123,235,977	0
	政府負担金返納金未払金	122,334,532	122,334,532	0
	繰入金	618,587,339	618,587,339	0
	合計	16,660,208,084	16,660,208,084	0

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)		
	合計	当年度分	前年度以前分	
運用報酬等	固有の信託報酬	12,644,905	12,644,905	0
	投資顧問料	0	0	0
	小計	12,644,905	12,644,905	0
	コンサルティング料	5,989,500	5,989,500	0
	機械処理経費等	120,832	120,832	0
	合計	18,755,237	18,755,237	0

確定給付企業年金経理		(単位:円)		
	合計	当年度分	前年度以前分	
運用報酬等	固有の信託報酬	13,952,513	13,952,513	0
	投資顧問料	0	0	0
	小計	13,952,513	13,952,513	0
	コンサルティング料	5,989,500	5,989,500	0
	機械処理経費等	27,650	27,650	0
	合計	19,969,663	19,969,663	0

4. 預り金明細書

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)		
	合計	当年度分	前年度以前分	
給付費	9,094,679	9,094,679	0	
合計	9,094,679	9,094,679	0	

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)		
	合計	当年度分	前年度以前分	
給付費	9,303,885	9,303,885	0	
合計	9,303,885	9,303,885	0	

確定給付企業年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	12,676,467	12,676,467	0
合計	12,676,467	12,676,467	0

5. 支払備金明細書

(1) 未払給付費

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	664,346,189,956	312,093,608,278	352,252,581,678
一時金給付費	95,485,673	95,485,673	0
合計	664,441,675,629	312,189,093,951	352,252,581,678

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	3,486,479,547	2,265,420,976	1,221,058,571
一時金給付費	125,747,139	125,747,139	0
合計	3,612,226,686	2,391,168,115	1,221,058,571

確定給付企業年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	1,811,337,065	1,285,427,788	525,909,277
一時金給付費	64,697,576	64,697,576	0
合計	1,876,034,641	1,350,125,364	525,909,277

(2) 未払移換金

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	12,954,942	

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	2,380,557	

確定給付企業年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	19,293,084	

不足金処理計算書

(業務経理 事業会計)		令和7年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		△ 5,093,041円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	689,824,282円	
(2)繰越剰余金への充当額	△ 5,093,041円	
(3)繰越剰余金	684,731,241円	

不足金処理計算書

(業務経理 代行返上事務処理会計)		令和7年3月31日
1. 当年度未処理不足金		△ 113,967,043円
2. 不足金処理額		
(1)前年度までの繰越剰余金	113,967,043円	
(2)繰越剰余金の取崩し額	△ 113,967,043円	
(3)繰越剰余金	0円	

不足金処理計算書

(共済経理 退職年金会計)		令和7年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		△ 46,065,723円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	196,396,538円	
(2)繰越剰余金への充当額	△ 46,065,723円	
(3)繰越剰余金	150,330,815円	

年 金 数 理 に 関 す る 確 認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第38条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。なお、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第48条の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則第75条第2項の規定に基づく所見は、別紙のとおりです。

確認した書類：責任準備金の額の明細を示した書類

令和 7 年 9 月 16 日

年金数理人番号 5 2 0

山 本 進
(所属法人名：企業年金連合会)

1. 当年度の財政状況について

令和 6 年度末における純資産額（時価）は 12 兆 3,879 億円（対前年度差△6,796 億円）、責任準備金は 9 兆 7,190 億円（対前年度差△6,529 億円）であった。当年度不足金が 566 億円（前年度は当年度剰余金が 4,201 億円）となったことにより、基本金は 2 兆 6,688 億円（対前年度差△267 億円）であり責任準備金の 27.5%（対前年度差＋1.5%）となった。

基本金を経理区分別にみると、厚生年金基金基本年金経理（以下「基本年金経理」という。）2 兆 6,064 億円（責任準備金の 28.1%）、厚生年金基金加算年金経理（以下「加算年金経理」という。）226 億円（責任準備金の 10.6%）、確定給付企業年金経理（以下「DB年金経理」という。）399 億円（責任準備金の 16.3%）となっており、全ての経理で繰越剰余を維持している。

（図表 1）各経理の剰余の状況

（単位：億円）

	厚生年金基金 基本年金経理	厚生年金基金 加算年金経理	確定給付企業 年金経理	年金経理合計
責任準備金	92,612(▲6,569) [71,068(▲6,301)]	2,123(▲41)	2,455(+80)	97,190(▲6,529)
純資産	118,676(▲6,760)	2,349(▲76)	2,854(+41)	123,879(▲6,796)
当年度剰余 （不足）	▲491(▲4,500)	▲36(▲91)	▲40(▲176)	▲566(▲4,767)
基本金	26,064(▲191)	226(▲36)	399(▲40)	26,688(▲267)
平均予定利率	4.72%(+0.01%) [0.60%(▲21.09%)]	1.92%(+0.01%)	1.79%(▲0.04%)	—
利回り	1.06% (▲16.24%)	▲0.03% (▲4.02%)	0.10% (▲6.90%)	1.02% (▲15.78%)

注 1：[]内は最低責任準備金に係るもの、()内は前年度との差である。

注 2：四捨五入のため、各経理の合計と年金経理合計は必ずしも一致しない。

注 3：基本年金経理及び年金経理合計において基本金の増減と当年度剰余（不足）が一致しないのは、繰入準備金への繰入れ（300 億円）を当年度の費用に計上しているためである。

なお、最低責任準備金は 7 兆 1,068 億円に対して、純資産額（時価）は 12 兆 3,879 億円（最低責任準備金の 174.3%）と 5 兆 2,811 億円上回った。基本年金経理に限定しても最低責任準備金の 1.67 倍の純資産額を保有している。

2. 当年度剰余金（不足金）の要因について

令和 6 年度決算の当年度剰余金（不足金）の要因は図表 2 のとおりである。なお、本所見においては、責任準備金のうち最低責任準備金以外のものを以下「数理債務」と呼ぶこととする。

(図表2) 当年度剰余金(不足金)の要因分解

(単位: 億円)

	基本年金 経理	加算年金 経理	DB年金 経理	年金経理 合計
当年度剰余金(不足金)	▲491	▲35. ⁶⁹	▲39. ⁷⁰	▲566
資産に係る分	▲772	▲40. ²⁹	▲39. ⁷⁰	▲852
①利差	▲691	▲41. ⁶²	▲41. ⁶³	▲774
②基本金利息	227	▲0. ¹¹	0. ⁴⁰	227
③支払備金利息	32	▲0. ⁰¹	0. ⁰¹	32
④未裁定解消差	44	1. ⁶¹	0. ⁴⁹	46
⑤業務経理への繰入れ (中脱業務会計)	▲74	—	—	▲74
⑥業務経理への繰入れ (私的年金制度普及事業会計)	▲3	—	—	▲3
⑦繰入準備金への繰入れ	▲300	—	—	▲300
その他	▲7	▲0. ¹⁷	1. ⁰²	▲6
債務に係る分	281	4. ⁶¹	0. ⁰⁰	285
最低責任準備金	90	—	—	90
⑧厚生年金受給権遡及訂正差	53	—	—	53
⑨支給停止割合遡及訂正差	▲36	—	—	▲36
⑩未裁定解消差	▲58	—	—	▲58
⑪代行給付評価差	128	—	—	128
⑫従前額保障遡及訂正差(発生分)	▲0	—	—	▲0
⑬従前額保障遡及訂正差(解消分)	▲0	—	—	▲0
⑭死亡遡及訂正差	▲10	—	—	▲10
その他	13	—	—	13
数理債務	191	4. ⁶¹	0. ⁰⁰	196
⑮死差 ()内は基本プラスアルファ部分の再掲	▲30 (▲11)	1. ²⁴	▲2. ⁹⁹	▲32
⑯支給繰上げ差	▲12	—	—	▲12
⑰独自給付発生差	▲363	—	—	▲363
⑱独自給付解消差	658	—	—	658
⑲従前額保障発生差	▲0	—	—	▲0
⑳従前額保障解消差	0	—	—	0
㉑死亡遡及訂正差	32	—	—	32
㉒一時金選択差	6	1. ¹¹	1. ⁶¹	9
㉓予定死亡率の変更	▲135	—	—	▲135
その他	36	2. ²⁶	1. ³⁸	39

項目の説明

- ①利差…予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額（基本金及び未裁定者の支払備金に係る分を除く）
- ②基本金利息…基本金に係る実際の運用収益の額
- ③支払備金利息…未裁定者の支払備金に係る実際の運用収益の額
- ④未裁定解消差…未裁定者が裁定されたときに支払われる給付額と計上していた支払備金との差
- ⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（中脱業務会計）への繰入金の実績額
- ⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（私的年金制度普及事業会計）への繰入金の実績額
- ⑦繰入準備金への繰入れ（基本年金経理）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない繰入準備金への繰入金の実績額
- ⑧厚生年金受給権遡及訂正差…過年度の受給者について遡及訂正により厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、最低責任準備金算定上の支出額として増加した過去の代行給付額の元利合計額
- ⑨支給停止割合遡及訂正差…みなし 7 号方式の支給停止割合を遡及して変更したことによる差損益
- ⑩未裁定解消差…未裁定者の裁定後の代行給付額と計上していた代行部分に係る支払備金との差
- ⑪代行給付評価差…将来分の独自給付の発生割合（8 号）と実際の発生額（みなし 7 号）との差
- ⑫従前額保障遡及訂正差（発生分）…当年度に新たに従前額保障対象となった者のうち、過去における代行給付が従前額保障に遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑬従前額保障遡及訂正差（解消分）…既従前額保障対象者のうち当年度に従前額保障を解消する遡及訂正が行われた者について、当該訂正により発生する差損益
- ⑭死亡遡及訂正差…前年度の生存者が当年度において死亡者として遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑮死差…予定死亡率に基づく予定数理債務と実際の死亡者を除いた期末の生存者の数理債務との差額（基本年金については、当期支給繰上者を除いて算出）。
- ⑯支給繰上げ差…基本年金の当期支給繰上者に係る予定数理債務（支給繰上前の年金額及び支給開始年齢に基づく）と期末における実際の数理債務との差額。
- ⑰独自給付発生差…当年度の新規裁定者のうち厚生年金本体の受給権がない者に係る代行相当給付の数理債務額
- ⑱独自給付解消差…遡及訂正により既裁定者に厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、その者に係る代行相当給付が独自給付でなくなり数理債務が減少した額
- ⑲従前額保障発生差…当年度に新たに従前額保障対象となった者に係る代行相当給付の数理債務増加額
- ⑳従前額保障解消差…遡及訂正により既従前額保障対象者が過去に遡り保障対象者でなくなったことによって、その者に係る代行相当給付の数理債務減少額
- ㉑死亡遡及訂正差…前年度の生存者が死亡者として当年度において遡及訂正されたことによる数理債務減少額
- ㉒一時金選択差…当年度に選択一時金の支給を受けた者に係る数理債務と一時金との差額
- ㉓予定死亡率の変更…数理債務の算定において、予定死亡率を変更したことによる数理債務の変動額

令和6年度は各経理において当年度不足金が発生している。これを詳しく見てみると次のとおりである。

まず、「①利差」については、資産のうち責任準備金に相当する部分において運用利回りが予定利率を上回れば差益となり、下回れば差損となるが、基本年金経理、加算年金経理及びDB年金経理のいずれにおいても差損となっている。

「②基本金利息」は、いわゆる剰余金の運用収益である。基本年金経理とDB年金経理においては、剰余の要因となっており、「①利差」による不足を一部相殺している。他方で、運用利回りがマイナスであった加算年金経理では不足の要因となっている。

「③支払備金利息」は、本来運用する必要のない支払備金を通常の年金積立金と区別することなく運用していることによる運用収益又は運用損失であり、本年度は基本年金経理及びDB年金経理で剰余の要因となり、加算年金経理で不足の要因となっている。

これらの利息関係の差損益は、本年度においては総合すると不足の要因となっているが、単年度の結果に過度にとらわれることなく、中長期的に評価していくべき性質のものである。

「④未裁定解消差」は、未裁定者についてすでに支払備金に計上されていた額と実際に支給された額の差であり、特に代行年金では、支払備金は支給停止がないものとして計上されているのに対し、実際の支給時には支給停止が行われることから、基本年金経理では恒常的に数十億円規模の剰余の要因となっている。

「⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）」は、基本的に基本金見合いの積立金を財源としている。基本年金経理は厚生年金基金連合会時代に引き受けた給付が太宗を占めるが、この支給に要する事務費は基本年金経理からの繰入れにより賄わざるを得ない。業務経理への繰入れは、本分析では不足の要因として扱っているが、財政の健全性が確保される限りにおいて、制度の仕組み上やむを得ない。

「⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）」は、私的年金制度普及事業を行うための財源として業務経理へ繰り入れるものであり、また「⑦繰入準備金への繰入れ」は、基本年金経理の繰入準備金へ当年度中に繰り入れた額である。⑥⑦ともに、これまで未裁定者の支払備金に相当する積立金から生じる運用収益を充当してきた¹。これらの額の積算にあたっては、運用利回りとして前年度までの5年平均が使用されていることから、⑥⑦と「③支払備金利息」とは期間対応しないが、中長期的には⑥⑦の累積額は概ね③の累積額の範囲内となる。なお、私的年金制度普及事業会計への繰入れを開始した令和2年度から本年度までの累積では、③は約1,593億円であったのに対し、⑥は約312億円、⑦は約661億円となっている。

次に債務に係る分については、基本年金経理では代行部分の債務である最低責任準備

¹ 厳密には、⑥では裁定請求書未提出者対策にかかる費用を控除し、また⑦では通算企業年金の事業費相当額のうち事務費収入で賄えなかった額を控除した後の残額から充当している。

金と数理債務に区分して分析を行っている。

最低責任準備金に関して、「⑧厚生年金受給権遡及訂正差」は、過年度に厚生年金本体の受給権がないとされていた受給者が遡及訂正により受給権があるとされた場合に、最低責任準備金の減少分が差益となるものであり、恒常的に剰余の要因となっている。一方で、「⑨支給停止割合遡及訂正差」は、厚生年金本体の支給停止割合が遡及して変更された場合に、過年度の支給停止割合が上方（下方）修正され最低責任準備金が増加（減少）すれば差損（差益）となるものであり、近年では不足の要因となっている。

「⑩未裁定解消差」については、最低責任準備金の計算では未裁定者の支給停止がないものとして取り扱うこととしているのに対し、受給者となった際には支給停止が一定程度生じることに伴い、最低責任準備金が増加し差損が生じるものであり、恒常的に不足の要因となっている。

「⑪代行給付評価差」は、受給者の独自給付について、将来分は代行給付の支給率を8号方式（告示で定める年齢区分ごとの率）により算出しているのに対し、実際の給付はみなし7号に基づく評価を行うため生じる差損益である。連合会では通常、みなし7号方式の支給率は8号方式よりも高いため、実際の代行給付の額は予定よりも多くなる。基本年金では、代行給付が多くなると最低責任準備金でまかなうべき給付が増加し、数理債務でまかなうべき給付が減少するが、代行部分は財政的に中立となる仕組みであるため、独自給付分のみから差益が生じることになる。

「⑫従前額保障遡及訂正差(発生分)」及び「⑬従前額保障遡及訂正差(解消分)」については、本年度においてもほとんど生じていない。

「⑭死亡遡及訂正差」は、給付すべきと扱っていた者の死亡が遡及して判明し、過年度の代行給付額が下方修正された場合に、これに伴う最低責任準備金の増加分がこの項目に差損として現れる。なお、後述の数理債務での「㉑死亡遡及訂正差」と逆符号となっているのは、最低責任準備金は、代行給付が少ないほど額が増加する性質があるからである。

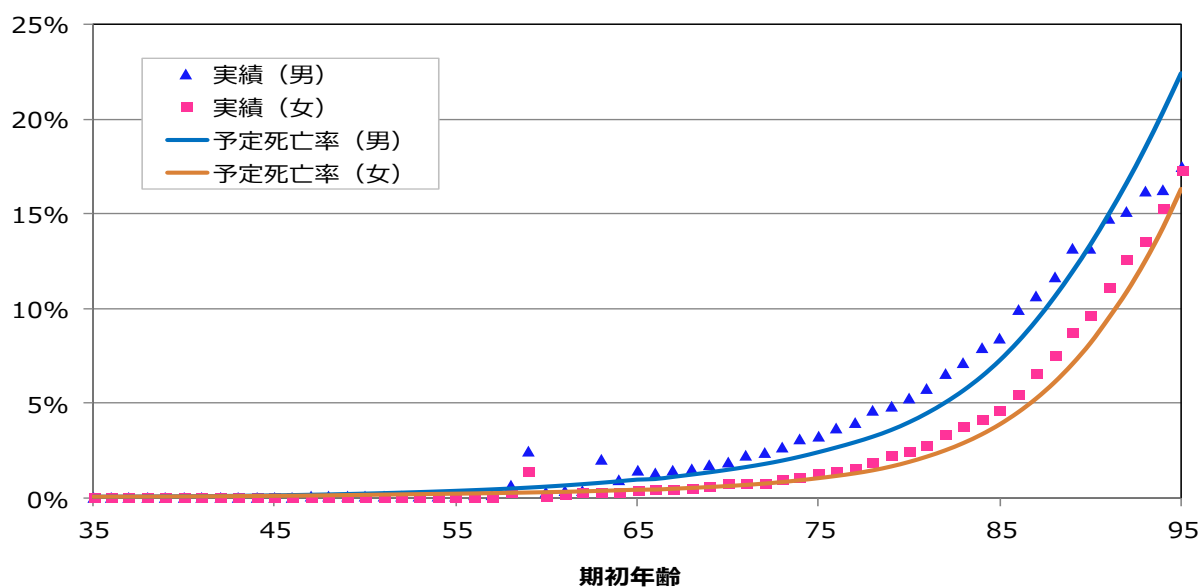
数理債務に関して、「⑮死差」については、基本年金経理及びDB年金経理では死差損が、加算年金経理では死差益が発生している。これに関連する事実として、令和6年度の各経理における死亡状況の予定と実績を年齢別に比較したものが図表3である。

基本年金経理に属する年金のうち、基本加算年金・代行加算年金では死亡の実績が予定を下回り、死差損が発生したと推測されるものの、基本年金では死亡の実績が予定を上回ったことから、全体としては差益が発生したと考えられる。ただし、本分析上、基本年金での差益は、「㉑死亡遡及訂正差」に顕れており、「⑮死差」は差損となっている。

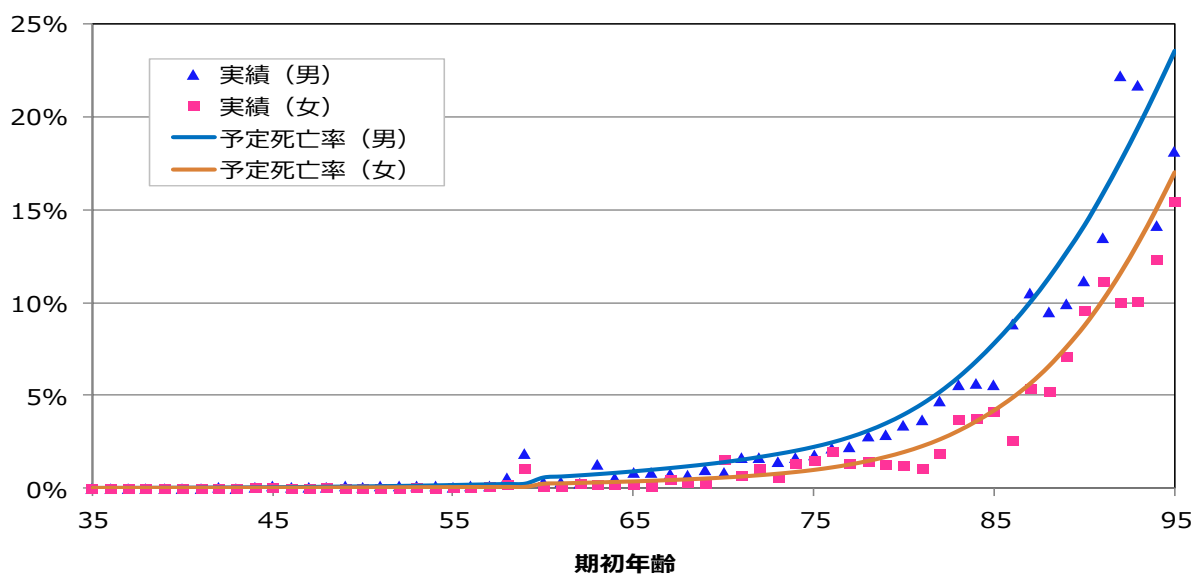
このほか加算年金経理では、死亡の実績が予定を上回り、これにより死差益が発生し、またDB年金経理では、死亡の実績が予定を下回り、これにより死差損が発生している。

(図表 3) 死亡割合（年金額ベース）の実績と予定死亡率の年齢別比較 ―令和 6 年度―

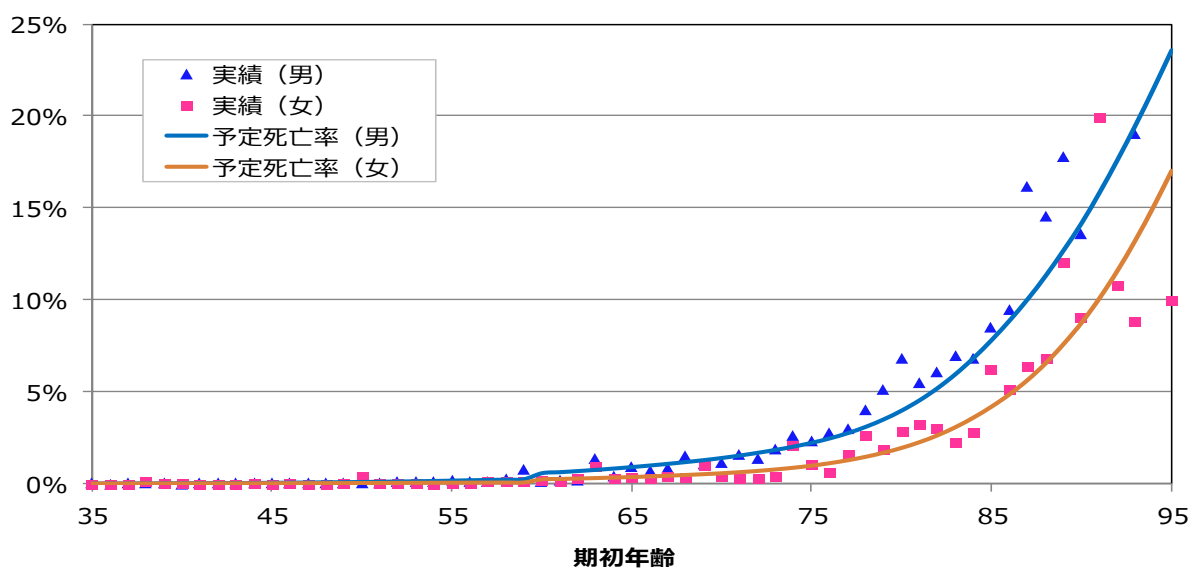
(i) 基本年金経理（基本年金）



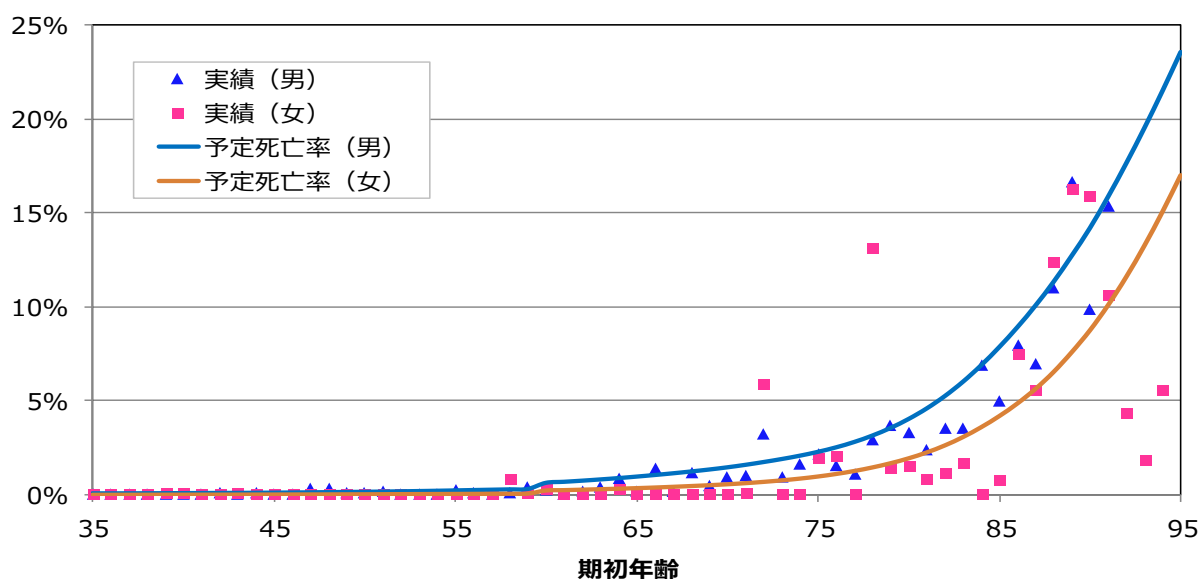
(ii) 基本年金経理（基本加算年金・代行加算年金）



(iii) 加算年金経理



(iv) DB 年金経理



(注 1) 死亡割合の実績は、「年度内に判明した死亡者（仮死亡を含む）の年金額合計÷期初生存者の年金額合計」として算出している。

(注 2) 予定死亡率は、責任準備金の算定に用いた死亡率であり、基本年金では「基準死亡率」、基本年金以外では「世代別死亡率」である。

「⑩支給繰上げ差」は、基本年金を繰り上げて受給することによって追加的に発生する独自給付分の数理債務が差損として現れるものであり、今年度の差損は約 12 億円となり、前年度約 6 億円、前々年度約 9 億円と比べるとわずかに増加した。令和 4 年度より繰上げ減額率が 1 か月あたり 0.5%から 0.4%に緩和されたこと、また今後支給開始年齢が 65 歳に引き上がることから、当該差損の動向については今後注意深く分析して

いく必要があると考えられる。

「⑰独自給付発生差」「⑱独自給付解消差」であるが、これらは年度末近くの新規裁定者が、年度末では年金機構からの情報が間に合わずいったん老齢厚生年金の受給権無しとされ独自給付が発生したと処理されるものの、その後、受給権のあることが確認され翌年度末には独自給付でなくなることに伴って計上される。⑰の独自給付発生差の金額規模は、当年度の新規裁定者の数にも左右され、支給開始年齢の引上げ²に大きく影響される。また⑱の独自給付解消差の金額規模は、前年度の⑰の金額規模におおむね連動する傾向がみられる。

「⑲従前額保障発生差」及び「⑳従前額保障解消差」については、本年度においてもほとんど生じていない。

「㉑死亡遡及訂正差」は、前年度には生存者として数理債務が計上されていたものの、その後になって前年度以前の死亡が確認され、数理債務が０となることにより発生する益である。基本年金経理において本年度では 32 億円発生している³。

「㉒一時金選択差」は、選択一時金が基本的に保証期間の給付現価相当額となっていることから、一時金を選択されると終身部分の給付現価分が支出を伴わずに減少することで発生する益である。これは各経理で発生していて合計 9 億円となっている。

「㉓予定死亡率の変更」は、本年度は基本年金経理において生じている。基本年金及び代行年金の数理債務の算定に用いる予定死亡率は「厚生年金基金財政運営基準」（平成 8 年、厚生省年金局長通知）の別表に規定される率に準拠しているところ、令和 6 年の公的年金の財政検証を受けて当該別表が改定された。この改定によって、例えば 65 歳の平均余命は、男性では 20.28 年から 0.35 年延びて 20.63 年となり、女性では 25.08 年から 0.43 年延びて 25.51 年となるなど、寿命が従来よりも延伸する見通しとなっている。このため、令和 6 年度の基本年金経理では数理債務が約 135 億円増加し、その分差損が生じている。

令和 6 年度の年金経理における剰余・不足の要因分析は以上のとおりである。この要因分析において、責任準備金の明細書が適正な年金数理に基づいて作成されているかどうかとの観点から異常所見は見当たらなかった。

² 例えば、令和 6 年度には女性において支給開始年齢が 62 歳から 63 歳に引き上げられ、新規裁定者数が少なく、令和 4 年度には男性において支給開始年齢が 63 歳から 64 歳に引き上げられ、新規裁定者が少なかった。他方、令和 5 年度には支給開始年齢の引上げがなく、新規裁定者が令和 4 年度や令和 6 年度に比べ多くなっている。

³ ㉑についてはデータ入手の制約上、基本年金のみ分析を行っている。なお、基本年金のプラスアルファ部分には死亡一時金がなく、死亡遡及訂正に伴って計上する必要のなくなった数理債務の全額が差益となるのに対し、死亡一時金のある年金（基本年金以外）では、計上する必要のなくなった数理債務と死亡一時金の差が差益となるため、㉑の金額の重要性は比較的低いと考えられる。

3. 令和 6 年度末における債務の状況について

(1) 男女別・保証期間有無別にみた数理債務

(図表 4) 数理債務 (男)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,945 (78)		6,945 (78)
	基本加算	1,750 (19)	926 (▲ 1)	824 (19)
	代行加算	2,947 (▲ 201)	525 (▲ 63)	2,421 (▲ 138)
加算年金 経理	中脱	320 (4)	225 (2)	95 (2)
	解散	1,105 (▲ 42)	635 (▲ 38)	470 (▲ 4)
DB年金 経理	中脱	1,113 (61)	762 (38)	351 (23)
	終了	708 (▲ 20)	348 (▲ 19)	360 (▲ 0)
	企業型 DC	16 (6)	11 (4)	5 (2)

(図表 5) 数理債務 (女)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,731 (77)		6,731 (77)
	基本加算	1,715 (54)	885 (23)	831 (31)
	代行加算	503 (▲ 15)	137 (▲ 8)	366 (▲ 7)
加算年金 経理	中脱	231 (4)	142 (2)	88 (2)
	解散	467 (▲ 7)	246 (▲ 8)	221 (1)
DB年金 経理	中脱	461 (28)	277 (16)	184 (12)
	終了	151 (2)	74 (0)	77 (2)
	企業型 DC	7 (3)	4 (2)	3 (1)

注：いずれも () 内は昨年度末からの増減。

令和 6 年度末における男女別保証期間有無別の数理債務は図表 4、図表 5 のとおりである。基本年金経理の代行加算年金では、すでに保証期間を終えた者が多く存在していることから、男女ともに終身年金部分のシェアが 7～8 割に達するとともに、終身部分の責任準備金が前年度より減少している。

厚生年金基金由来である加算年金経理を見ると、中脱よりも解散の方が多い。なお解散における終身年金部分のシェアが基本年金経理の代行加算年金より低いのは、解散の時期が比較的新しく、年齢構成も比較的若いためと考えられる。

DB年金経理を見ると、中脱では保証期間分のシェアが 6～7 割と大きく、終了では

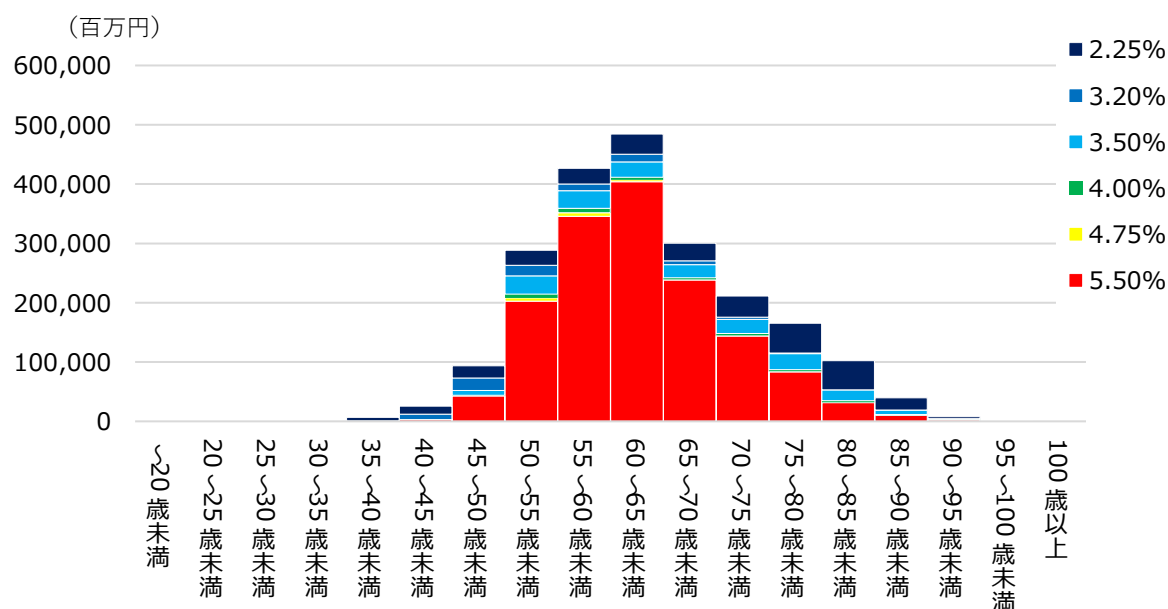
保証期間分と終身年金部分のシェアがほぼ拮抗している。移換者の移換時点での年齢は、中脱では60歳以下が中心であるのに対し、終了では65歳以上も存在し、終了の方が中脱よりも年齢層が高いことが影響していると考えられる。

(2) 年齢別・予定利率別にみた数理債務

1. で見たように令和6年度末における各経理の平均予定利率（各予定利率別の数理債務で加重平均したもの）は、基本年金経理4.72%、加算年金経理1.92%、DB年金経理1.79%であるが、これらの将来がどのようなになるかの目安として令和6年度末における年齢階級別の予定利率別数理債務の分布を示す。

基本年金経理は新規の移換のない閉鎖型となっている。図表6が示すように、予定利率5.5%であった時期が長かったことから5.5%の予定利率の数理債務のシェアは大きい。次いで2.25%の数理債務のシェアが大きい。これは受給者に多く分布している。基本年金経理では、閉鎖型であることを考慮すると、今後平均予定利率が緩やかに上昇していくと予想される。

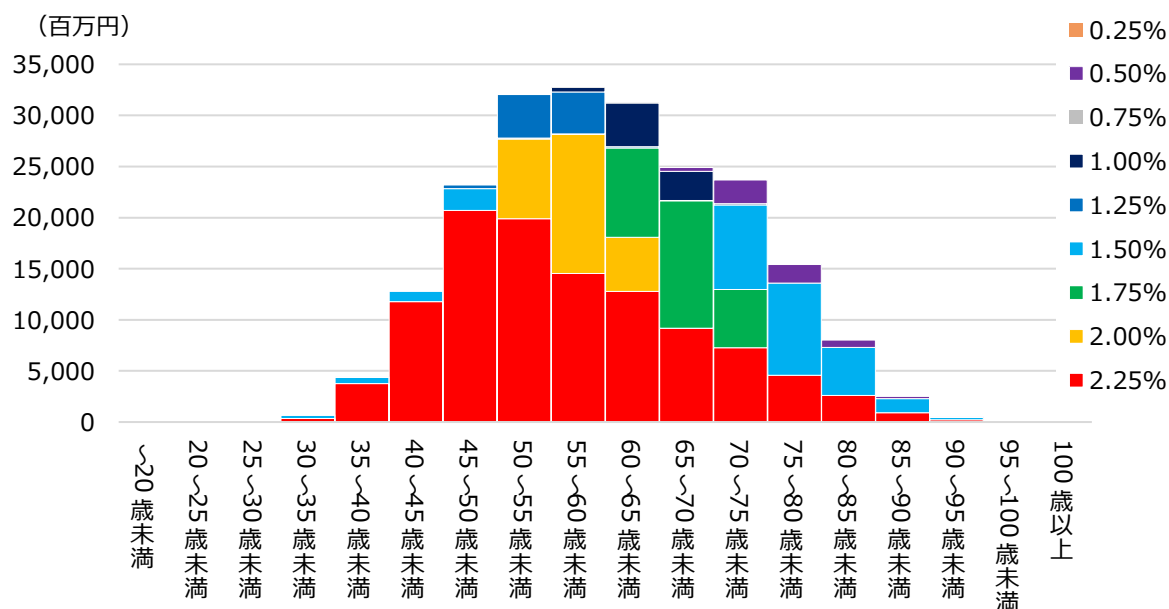
(図表6) 基本年金経理の数理債務の分布



加算年金経理は平成17年10月の企業年金連合会発足時以降の移換者であり、2.25%が最も高い予定利率となっている。現存する厚生年金基金が4となり、いわゆる健全化法の特例期間に解散した基金からの残余財産分配金の移換が終了したと思われることから、同経理は閉鎖型に近い状態となっている。図表7で数理債務の分布をみると、若年層では2.25%、高齢層ではこれより低い予定利率のシェアが大きい。これは、特例期間中に解散した基金からの残余財産分配金の移換が現在の高齢層に多かったこと

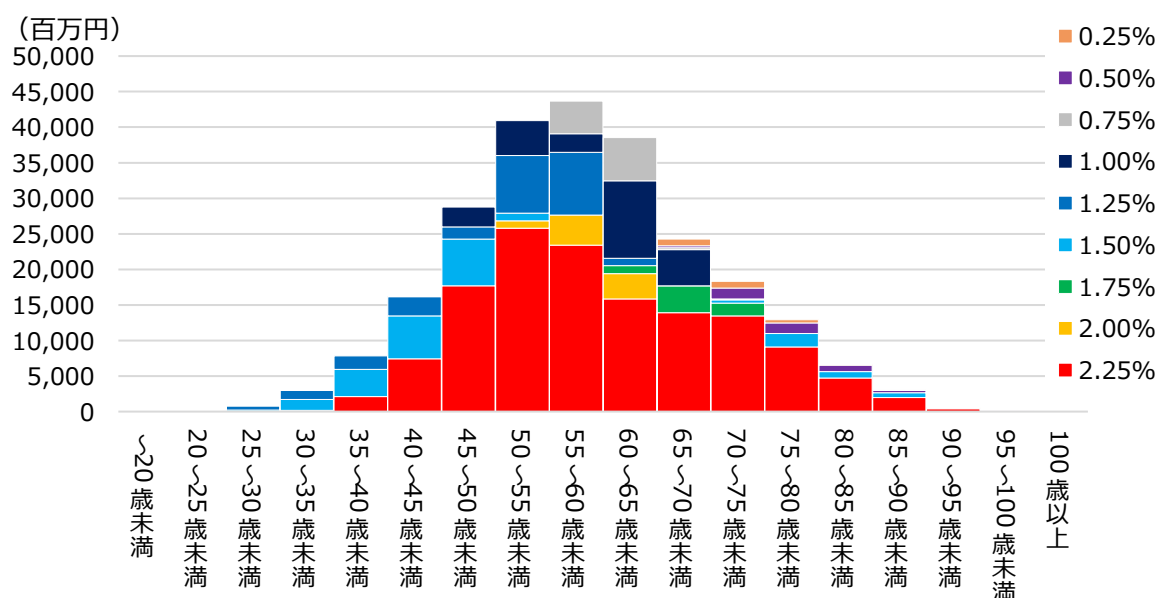
を反映している。加算年金経理では、新規の移換者がほとんどなく、また 45 歳未満の者の大半が予定利率 2.25%であることを考慮すると、将来的には平均予定利率が 2.25%に近づいていくと予想される。

(図表 7) 加算年金経理の数理債務の分布



DB年金経理は、図表 8 のとおり、予定利率 2.25%の数理債務が大きなシェアを占めている。DB年金経理は現在も今後も中途脱退者や制度終了による移換があるので、1%台あるいはそれより低い予定利率の数理債務も増加しており、平均予定利率は今後とも逡減していくと予想される。

(図表 8) DB年金経理の数理債務の分布



以上の考察から、今後平均予定利率が高まると予想される経理もあることが確認できた。したがって、各経理の財政状況については現状剰余金を有しているものの、引き続き注視する必要がある。

4. その他の財政に関する情報

(1) 薄皮部分の年金額分布

連合会の移換者の太宗を占める基本年金について、代行部分を超える部分、いわゆる薄皮部分の年金額の分布状況は図表9のとおりである。年金額 1,000 円未満の者の割合は全体の 37.5%を占め、1,000 円以上 5,000 円未満では 35.0%となっており、5,000 円未満で 72.5%を占めている。このような分布となっているのは、基本年金がもともと短期加入者の中途脱退者の移換を受けるものであったことによると考えられる。

(図表9) 薄皮部分の年金額階級別の移換者の状況

(単位:千人)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
以上 未満						
1 ～ 500	4,836	1,100	1,040	864	1,358	475
500 ～ 1,000	2,902	612	798	650	644	197
1,000 ～ 1,500	1,982	392	628	431	413	118
1,500 ～ 2,000	1,426	250	498	301	297	80
2,000 ～ 2,500	1,065	158	395	224	229	59
2,500 ～ 3,000	815	103	304	180	182	46
3,000 ～ 4,000	1,148	129	394	285	273	67
4,000 ～ 5,000	788	88	242	217	193	49
5,000 ～ 6,000	595	68	173	173	143	37
6,000 ～ 7,000	479	56	140	143	111	29
7,000 ～ 8,000	401	48	121	121	88	24
8,000 ～ 9,000	346	42	106	104	72	21
9,000 ～ 10,000	301	36	96	91	60	18
10,000 ～ 20,000	1,751	204	625	524	297	102
20,000 ～ 30,000	764	81	328	216	100	39
30,000 ～ 40,000	403	37	194	111	45	16
40,000 ～ 50,000	235	18	122	64	23	8
50,000 ～	398	18	218	117	35	11
計	20,635	3,437	6,422	4,816	4,564	1,396

図表 10 は、さらにこれらの数理債務額を示したものである。年金額 1,000 円未満に着目すると、人数でのシェアは 37.5%であったが、数理債務でのシェアは 3.7%である。年金額 5,000 円未満では、人数ベースでのシェア 72.5%に対し、数理債務でのシェアは 21.0%である。

(図表 10) 薄皮部分の年金額階級別の数理債務の状況

(単位:億円)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
以上 未満						
1～ 500	173	36	39	59	34	6
500～ 1,000	333	59	85	128	53	9
1,000～ 1,500	381	65	112	139	56	9
1,500～ 2,000	375	59	123	128	56	9
2,000～ 2,500	346	46	124	112	55	8
2,500～ 3,000	312	34	115	101	54	8
3,000～ 4,000	524	46	179	183	101	14
4,000～ 5,000	433	34	128	166	92	13
5,000～ 6,000	378	29	101	152	83	12
6,000～ 7,000	346	28	89	142	75	12
7,000～ 8,000	324	26	84	134	68	11
8,000～ 9,000	310	26	82	129	63	11
9,000～ 10,000	297	25	81	123	59	10
10,000～ 20,000	2,484	205	764	1,011	418	86
20,000～ 30,000	1,770	131	658	687	237	57
30,000～ 40,000	1,283	81	536	484	149	33
40,000～ 50,000	945	51	426	349	98	21
50,000～	2,660	76	1,252	1,046	240	45
計	13,676	1,057	4,979	5,274	1,992	375

(注) 独自給付(厚年受給権無し)と従前額保証分は、上記の年金額と数理債務に含めていない。

(2) 過去期間代行給付現価

図表 11 は、過去期間代行給付現価を年金の種類別並びに移換者の状態別に区分したものである。基本年金のシェアが約 3 分の 2 であり、残り約 3 分の 1 が代行年金である。また、待期者のシェアは全体では約 2 分の 1 であるが、代行年金に限れば約 3 割、基本年金に限れば約 6 割となっている。基本年金の移換者の年齢構成は代行年金と比べて若いといったことがここに現れている。

(図表 1 1) 過去期間代行給付現価

(単位：億円)

	合計	受給者	待期者	未裁定者
合計	163,814	78,989	80,172	4,653
基本年金	109,351	41,730	64,761	2,861
代行年金	54,462	37,259	15,411	1,792

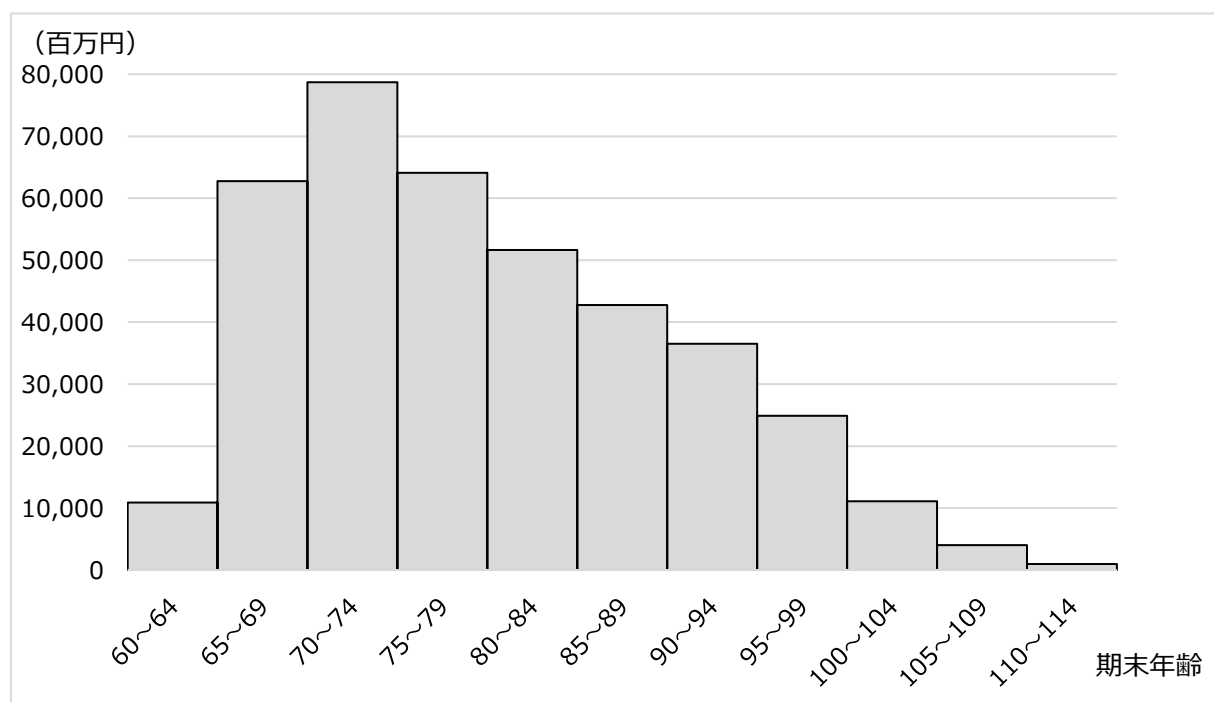
(3) 未裁定者に係る支払備金

未裁定者の支払備金について、経理ごとの年齢階級別分布は次のとおり。

- 基本年金経理

合計額は 3,885 億円である。年齢階級別にみると 70～74 歳にピークがあり、70 歳以上では高齢になるほど金額が少ない。なお、これらには日本年金機構等からの情報により死亡とされているが正式な死亡失権の手続きが取られていない者の死亡前分の給付も含まれている。遺族による未支給分の請求の可能性があるからである。

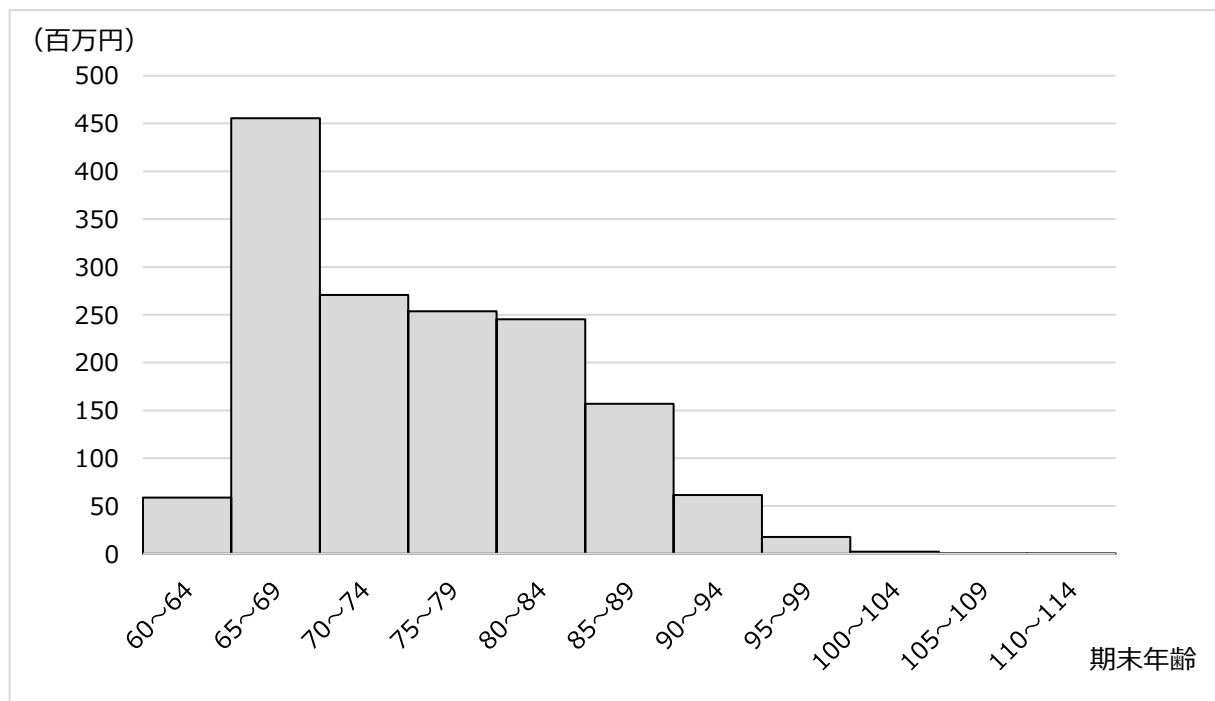
(図表 1 2) 基本年金経理における未裁定年金額の状況



- ・加算年金経理

合計額は 15.2 億円である。年齢階級別にみると 65～69 歳にピークがあり、全般的な傾向としては 65 歳以上では高齢になるほど金額は少ない。

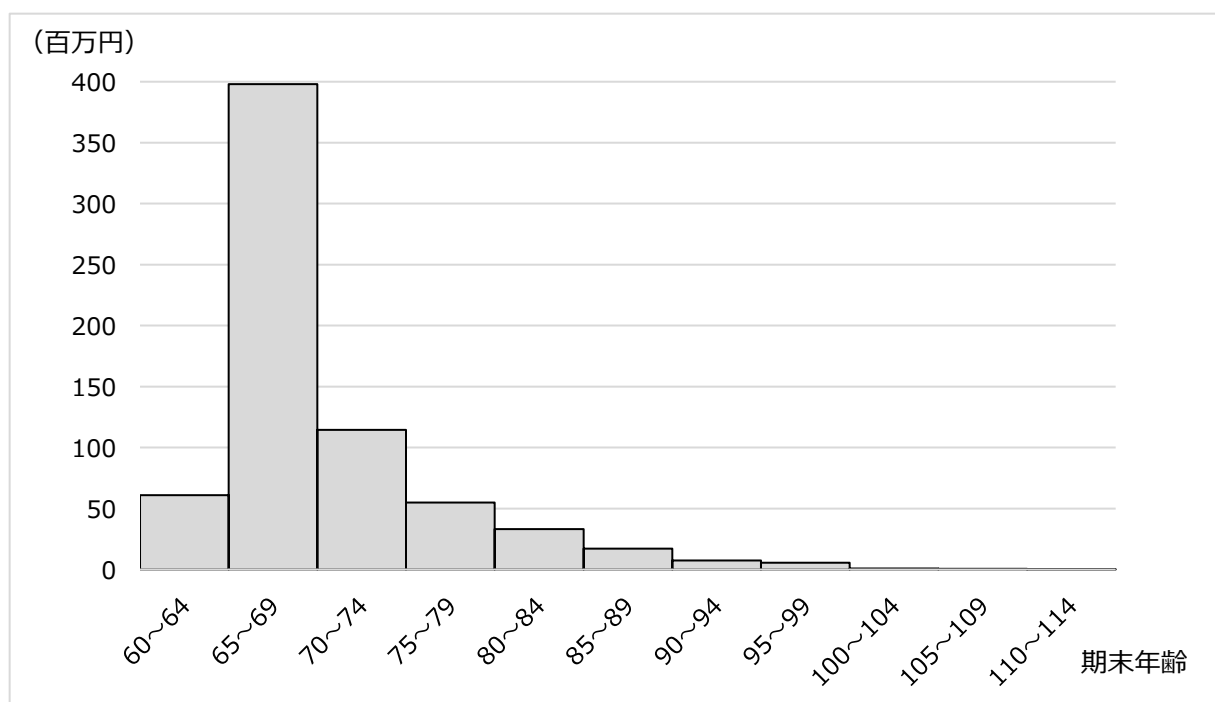
（図表 1 3）加算年金経理における未裁定年金額の状況



- ・DB年金経理

合計額は 6.9 億円である。年齢階級別にみると、65～69 歳にピークがあるが、70 歳以上になると他の経理とは異なり金額規模が大幅に低下する。

（図表 1 4）DB年金経理における未裁定者の状況（金額）



5. 参考

(1) 財政状況の推移

(単位: 億円)

年 度	責任準備金※1	純資産	基本金	基本金／ 責任準備金	当年度剰余金 (当年度不足金)	運用収益率※2 (修正総合利回り)
平成 20 年度	121,380	92,862	▲28,518	▲23.5%	▲24,238	▲18.34%
平成 21 年度	112,298	105,311	▲6,987	▲6.2%	21,531	17.90%
平成 22 年度	109,712	100,105	▲9,607	▲8.8%	▲2,620	▲0.52%
平成 23 年度	109,551	97,142	▲12,409	▲11.3%	▲2,802	2.06%
平成 24 年度	108,374	106,861	▲1,512	▲1.4%	10,896	15.43%
平成 25 年度	112,234	117,408	5,174	4.6%	6,687	13.24%
平成 26 年度	115,475	126,982	11,507	10.0%	6,333	13.97% 6.62%
平成 27 年度	106,623	116,701	10,078	9.5%	▲1,429	▲2.59% ▲0.75%
平成 28 年度	104,909	116,285	11,377	10.8%	1,298	5.96% 3.07%
平成 29 年度	104,190	117,651	13,461	12.9%	2,085	7.27% 3.23%
平成 30 年度	96,582	111,051	14,469	15.0%	940	2.74% 3.14%
令和元年度	89,027	102,440	13,414	15.1%	▲1,056	▲2.84% ▲1.00%
令和 2 年度	100,426	120,964	20,538	20.5%	7,124	22.76% 11.42%
令和 3 年度	98,578	121,868	23,290 (※3) 87	23.6%	2,665	6.38% 1.88% 2.87%
令和 4 年度	94,221	116,784	22,563 (※3) 171	23.9%	▲811	1.38% ▲1.09% ▲1.76%
令和 5 年度	103,719	130,674	26,955 (※3) 362	26.0%	4,201	17.30% 3.99% 7.00%
令和 6 年度	97,190	123,879	26,688 (※3) 661	27.5%	▲566	1.06% ▲0.03% 0.10%

※1：平成 23 年度までは給付債務である。

※2：通算企業年金の分離運用により、平成 26 年度から令和 2 年度までは上段に基本年金経理、下段に通算企業年金、また令和 3 年度以降は上段に基本年金経理、中段に加算年金経理、下段に DB 年金経理の運用収益率を表示している。

※3：令和 3 年度より基本金の一部を繰入準備金として計上することとなったことにより、上段に基本金、下段に繰入準備金（再掲）を表示している。

（２）厚生年金基金の加入員数及びＤＢの加入者数の推移

（単位：万人）

年度末	加入者数（基金＋DB）	加入者数（DB）
平成 19 年	986	506
平成 20 年	1,036	570
平成 21 年	1,107	647
平成 22 年	1,178	727
平成 23 年	1,241	801
平成 24 年	1,223	796
平成 25 年	1,197	788
平成 26 年	1,145	782
平成 27 年	1,049	795
平成 28 年	966	826
平成 29 年	958	901
平成 30 年	957	940
令和元年	955	940
令和 2 年	946	933
令和 3 年	943	930
令和 4 年	924	911
令和 5 年	915	903
令和 6 年	899	887

（３）移換者の状況

年度末	基金中脱＋DB 中脱	
	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)
平成 19 年	39,053	9,869
平成 20 年	39,857	10,580
平成 21 年	36,279	10,058
平成 22 年	33,155	9,803
平成 23 年	34,248	10,080
平成 24 年	33,764	10,708
平成 25 年	35,824	11,296
平成 26 年	17,416	11,697
平成 27 年	21,832	10,411
平成 28 年	18,184	8,980
平成 29 年	15,114	7,826
平成 30 年	13,187	9,284
令和元年	10,184	10,347
令和 2 年	8,381	9,115
令和 3 年	8,040	9,964
令和 4 年	8,018	8,756
令和 5 年	7,803	7,874
令和 6 年	7,388	8,425

移換件数

(単位：件)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	企業型 DC
平成 19 年	34,266	23,757	4,787	1,058	—
平成 20 年	34,739	933	5,118	1,695	—
平成 21 年	31,810	18,937	4,469	1,284	—
平成 22 年	28,711	5,584	4,444	486	—
平成 23 年	29,048	1,405	5,200	3,251	—
平成 24 年	28,293	78	5,471	598	—
平成 25 年	30,337	593	5,487	2,939	—
平成 26 年	11,644	219	5,772	1,811	—
平成 27 年	16,181	16,907	5,651	1,369	—
平成 28 年	12,093	22,931	6,091	308	—
平成 29 年	7,934	71,517	7,180	891	—
平成 30 年	3,122	100,456	10,065	422	—
令和元年	732	61,582	9,452	1,064	—
令和 2 年	320	17,608	8,061	434	—
令和 3 年	270	10,431	7,770	569	—
令和 4 年	242	0	7,776	411	740
令和 5 年	238	0	7,565	510	633
令和 6 年	169	0	7,219	95	667

移換額

(単位：百万円)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	企業型 DC
平成 19 年	4,675	4,868	5,194	2,001	—
平成 20 年	4,703	521	5,877	14,940	—
平成 21 年	4,564	4,067	5,494	4,972	—
平成 22 年	4,065	1,457	5,737	3,839	—
平成 23 年	3,710	1,628	6,370	17,037	—
平成 24 年	3,519	33	7,189	3,014	—
平成 25 年	3,826	795	7,470	11,856	—
平成 26 年	3,279	863	8,418	8,401	—
平成 27 年	2,288	33,027	8,123	11,286	—
平成 28 年	1,541	11,734	7,440	1,095	—
平成 29 年	995	31,579	6,831	5,325	—
平成 30 年	344	49,121	8,940	2,042	—
令和元年	128	28,143	10,219	5,376	—
令和 2 年	80	10,370	9,035	3,532	—
令和 3 年	79	7,032	9,885	2,775	—
令和 4 年	77	0	8,679	2,387	374
令和 5 年	68	0	7,806	5,752	1,029
令和 6 年	49	0	8,376	2,162	917

以上

令和7年7月11日

企業年金連合会

理事長 鮫 島 正 大 殿

監事監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 酒 匂 明 彦
(代理 専務理事 平川 元次)

監事 味の素企業年金基金
理事長 森 永 浩 康
(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私たち監事は、令和7年7月3日企業年金連合会会議室において、「企業年金連合会監事監査規程」に基づく監査実施計画通知書のとおり、企業年金連合会の令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）分総合監査として事業運営と決算、年金資産の運用及び管理状況に関する監査を監事監査補助者とともに実施しました。監査の対象は、3つの年金経理（厚生年金基金基本年金経理（以下、「厚年基本年金経理」）、厚生年金基金加算年金経理（以下、「厚年加算年金経理」）、確定給付企業年金経理（以下、「DB 年金経理」）、業務経理の5会計（一般管理会計、中脱業務会計、事業会計、代行返上事務処理会計、私的年金制度普及事業会計）、共済経理、共同運用経理、継続投資教育事業経理であり、その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 事業運営と決算の全般状況について

事業計画及び予算の執行状況など事業運営全般について、概ね妥当と認めます。

また、各経理の財務諸表については、事業運営等に関する監査を行った結果に加え、監査法人からの令和6年度決算の財務諸表等についての令和7年7月1日付『独立監査人の監査報告書』とコンプライアンス・業務監査室の報告を併せて見て、法令、連合会規約・会計規程等に準拠し、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

2. 年金資産の運用及び管理状況について

令和6年度は、日銀の追加利上げ、為替の円高進行、米国関税政策に対する警戒感から国内株式相場が下落した一方、米国連邦準備制度理事会や欧州中央銀行による利下げ実施、堅調な企業業績などから外国株式相場は上昇しました。債券相場は、日本銀行による追加利上げや国債買い入れ減額などの金融政策正常化により日本の金利が上昇した一方、海外金利は、景気見通しや利下げ観測の変化により、金利の上昇、低下を繰り返す展開となりました。

運用実績（修正総合利回り）は、厚年基本年金経理に係る資産で1.06%、厚年加算年金経理とDB 年金経理とを合わせた資産（以下、「通算企業年金資産」）で0.04%となり、年金経理全体の純資産残高は前年度比6,796億円減の12兆3,879億円となりましたが、責任準備金の減少もあり、積立水準は127.5%（前年度126.0%）と改善しました。

資産構成割合の管理状況としては、厚年基本年金経理に係る資産の積立水準が安定的に110%を超えている状況から内外株式比率を40%でコントロールし、資産区分を内外合わせた2資産とした厚年基本年金経理に係る資産の政策アセット・ミックスは、年金給付等積立金の安定確保を基本にして策定されており、その資産構成割合やオルタナティブ投資の割合

等は、各規約・規程に従って、基本方針・実施戦略上適正に管理されています。また、通算企業年金資産についても適正に管理されています。

3. 各経理での決算、事業運営について

各経理の決算についても、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

また、各経理での事業運営において、企業年金を取り巻く社会・経済等環境の厳しい状況や先行きの不透明さから生じている諸課題につき、次の監査結果報告のとおり、その検討・対応を宜しくお願いいたします。

以 上

令和 7 年 6 月 2 4 日

企業年金連合会

理事長 鮫 島 正 大 殿

コンプライアンス監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金

理事長 酒 匂 明 彦

(代理 専務理事 平川 元次)

監事 味の素企業年金基金

理事長 森 永 浩 康

(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私ども監事は、令和 7 年 6 月 2 3 日、「企業年金連合会監事監査規程」第 3 条に基づき、企業年金連合会の令和 6 年度下半期(令和 6 年 1 0 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日)(以下、「今期」という。)を対象としたコンプライアンス推進状況に関する監査を実施しました。監査結果については、以下のとおり報告いたします。

なお、監事監査補助者として、全国信用保証協会厚生年金基金 渡邊 智 常務理事にお願いしています。

1. コンプライアンス推進状況について

以下の点を確認し、概ね適正に推進されていると認めます。

(1) 計画策定・実施状況について

令和 6 年度コンプライアンス実施計画は年度当初に策定され、4 月 4 日第 2 0 3 回コンプライアンス・契約監視委員会に提示し、承認されている。

また、当該実施計画に基づき適正に実施されており、その実施状況について、7 月の理事会及び評議員会において報告を予定している。

(2) 委員会対応について

今期のコンプライアンス・契約監視委員会は、定例で 6 回、毎月開催され、コンプライアンスに係る企画、立案、調整、報告を行っている。

併せて、各月の調達委員会に付議された案件に対するコンプライアンス・オフィサーによる監査結果を報告している。

(3) 職員の実施体制について

コンプライアンス推進リーダー会議について、今期は、10月3日及び11月25日、1月21日、3月4日に行われ、各部門の取組状況の情報交換を行うなど、部門間の情報の共有化が図られている。

各部門ではコンプライアンス・ミーティングを随時開催し、研修や推進状況の確認、不適切事項の防止策の検討等が行われている。

(4) 業務監査室の配員体制について

現在、常勤2名体制で実施されている。

(5) 個人情報保護管理体制の徹底について

個人番号管理室の設置以降、個人番号管理室における住基ネットの照会状況、安全管理措置の履行状況、企業年金向け情報提供状況等について毎月監査を実施している。

2. コンプライアンス研修等の実施状況

以下の内容等を確認し、研修実施状況については概ね妥当と認めます。

(1) 新入職員対象のコンプライアンス導入研修を4月17日に対面で実施しており、中途採用者に対しては、動画研修を随時実施している。

なお、全役職員向けのコンプライアンス研修については、3月3日から3月31日の間で実施されている。（対象者全員受講済）

(2) 毎年行っているコンプライアンス意識の定着度調査を全職員（職員、嘱託職員、賃金職員、派遣職員）対象に10月17日～31日の期間で実施し、1月9日開催のコンプライアンス委員会において報告されている。

3. コンプライアンス推進状況のモニタリング

(1) コンプライアンス・オフィサーによる監査は、対面監査を基本とし、一部リモート監査との併用により、監査要領に基づき部門毎に毎月乃至四半期毎に実施され、監査結果は、理事長・常務理事に毎月報告するとともに、コンプライアンス委員会で報告している。

(2) 監事による推進状況の監査は、半期毎に推進体制の機能や実施状況などをコンプライアンス・オフィサーから聴取して確認している。令和6年度上半期分は令和6年11月25日に、今期分は令和7年6月23日に実施しており、直近の理事会及び評議員会で報告予定である。

以 上

令和6年度

財務諸表の附属明細書

企業年金連合会

[附 属 明 細 書]

1. 連合会に対する国の出資に関する事項

【公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号。以下「整備等省令」という。）第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則（整備等省令第17条第1項に規定する廃止前厚生年金基金規則をいう。以下「廃止前基金規則」という。）第72条の8 第1号】

・該当なし

2. 資産及び負債の明細【廃止前基金規則第72条の8 第2号】

イ. 年金給付費等積立金の額

[厚生年金基金基本年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	12,543,599,521,173	△676,021,158,060	11,867,578,363,113	
②給付債務	9,918,122,044,000	△661,336,750,000	9,256,785,294,000	
③基本金	2,625,477,477,173	△19,123,539,060		2,606,353,938,113
④基本金/給付債務(③/②)	26.5%	2.9%	28.2%	
最低責任準備金	7,736,815,440,000	△630,057,855,000	7,106,757,585,000	

[厚生年金基金加算年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	242,473,048,254	△7,620,835,805	234,852,212,449	
②給付債務	216,346,831,000	△4,052,283,000	212,294,548,000	
③基本金	26,126,217,254	△3,568,552,805	22,557,664,449	
④基本金/給付債務(③/②)	12.1%	0.9	10.6%	

[確定給付企業年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	281,376,724,376	4,072,180,224	285,448,904,600	
②給付債務	237,475,554,000	8,042,102,000	245,517,656,000	
③基本金	43,901,170,376	△3,969,921,776	39,931,248,600	
④基本金/給付債務(③/②)	18.5%	-49.4%	16.3%	

ロ. 支払備金に係る資産

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
厚生年金基金 基本年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	638,985,858,537 6,847,151	25,455,817,092 6,107,791	664,441,675,629 12,954,942	信託資産
厚生年金基金 加算年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	3,628,513,995 632,911	△16,287,309 1,747,646	3,612,226,686 2,380,557	信託資産
確定給付 企業年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	1,844,868,508 24,783,444	31,166,133 △5,490,360	1,876,034,641 19,293,084	信託資産
共済経理退職年金会計	未払退職年金給付費	9,551,500	20,199,200	29,750,700	信託資産

* 支払備金とは当該年度末までに支払われるべき年金給付等のうち、年度末現在において未払いとなっている年金給付等の所要額を計上している。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、主な資産及び負債の明細

①有価証券等の明細

・該当なし

②繰越金等の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要 (当年度剰余金)
			増加額②	減少額③		
業務経理	繰越剰余金	803,791,325	0	119,060,084	684,731,241	-
共済経理共済会計	給付費準備金	160,704,374	1,648,484	0	162,352,858	1,648,484
共済経理退職年金会計	繰越剰余金	196,396,538	-46,065,723	0	150,330,815	△46,065,723
共同運用経理	共同運用事業準備金	20,264,350,726	1,960,890,312	0	22,225,241,038	1,960,890,312
計	-	21,425,242,963	1,916,473,073	119,060,084	23,222,655,952	1,797,412,989

③引当金の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要
			増加額②	減少額③		
業務経理	退職手当引当金	957,401,300	57,434,100	201,288,200	813,547,200	

* 退職手当引当金は、役員及び職員の退職手当の支給に充てるための引当金である。

④借入金明細

・該当なし

⑤貸付金明細

・該当なし

⑥現金及び預金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	普通預金	20,254,378,123	△ 7,381,292,033	12,873,086,090	みずほ銀行他18行
	当座預金	65,169,212	2,007,709	67,176,921	みずほ銀行他16行
	定期預金	5,211,020,380	4,329,805	5,215,350,185	みずほ信託銀行
	郵便貯金	25,809,176	19,761	25,828,937	ゆうちょ銀行
	計	25,556,376,891	△ 7,374,934,758	18,181,442,133	
共済経理共済会計	普通預金	160,804,674	1,697,584	162,502,258	みずほ銀行他3行
	計	160,804,674	1,697,584	162,502,258	
継続投資教育事業経理	普通預金	3,272,147	692,209	3,964,356	みずほ銀行
	計	3,272,147	692,209	3,964,356	

⑦未収金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	会費収入	54,539	△ 36,901	17,638	
	情報収集等業務収入	21,734,086	△ 6,029,474	15,704,612	
	未収事務費	5,721,149	424,587	6,145,736	
	事業収入等	39,853,630	15,245,225	55,098,855	
	受入金	759,981,882	△ 138,285,926	621,695,956	基本年金経理からの受入金
	計	827,345,286	△ 128,682,489	698,662,797	
共済経理共済会計	掛金収入	29,700	900	30,600	
	計	29,700	900	30,600	
継続投資教育事業経理	事業収入	0	32,000	32,000	
	計	0	32,000	32,000	

⑧未払金及び預り金明細

A. 業務経理

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	時間外手当	3,714,464	
	通勤手当	14,881	
	特別手当	49,771,412	
	調整手当	88,600	
	嘱託手当	1,035,752	
	役員旅費	70,410	
	職員旅費	237,130	
	外国旅費	2,577,413	
	退職手当	207,836,500	
	備品費	2,272,829	
	消耗品費	1,344,986	
	印刷製本費	3,295,688	
	通信運搬費	21,514,680	
	光熱水料	1,366,792	
	借料損料	1,176,890	
	謝金	970,200	
	賞金	1,921,740	
	社会保険料負担金	17,378,046	
	雑役務費	1,064,689,478	
	雑費	113,100	
	会議費	65,573	
	固定資産見返基本金へ繰入	21,756,350	
	損害保険料	3,800	
	計	1,403,216,714	
預り金	預り金	1,217,259	
	所得税預り金	3,565,650	
	住民税預り金	5,339,400	
	社会保険料預り金等	589,442	
	計	10,711,751	

B. 共済経理 共済会計

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	共済給付金	180,000	
	計	180,000	
預り金	預り金	0	
	計	0	

C. 共済経理 退職年金会計

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	退職年金給付費	29,750,700	
	計	29,750,700	

D. 共同運用経理

・該当無し

E. 継続投資教育事業経理

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	時間外手当	15,360	
	雑役務費	444,740	
	計	460,100	
預り金	所得税預り金	11,610	
	住民税預り金	28,600	
	計	40,210	

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細【廃止前基金規則第72条の8 第3号】

(1)固定資産の取得及び処分

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末繰越資産額①	当年度		当年度末資産額④ (①+②-③)	当年度末減価償却累計額⑤	差引当年度末 資産額
			増加額②	減少額③			
業務経理	建物	124,104,319	0	0	124,104,319	321,479,122	118,109,722
	器具及び備品	244,186,136	63,487,591	0	307,673,727	403,726,994	226,950,589
	リース資産	5,502,325	0	0	5,502,325	4,204,200	1,801,800
	権利金敷金	80,740,788	0	0	80,740,788	124,855,500	80,740,788
	計	454,533,568	63,487,591	0	518,021,159	854,265,816	427,602,899
継続投資教育事業経理	器具及び備品	658,946	0	0	658,946	387,429	449,671
	計	658,946	0	0	658,946	387,429	449,671

(2)減価償却費明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末減価償却累計額①	当年度		当年度末減価償却累計額④ (①+②-③)	償却累計率 (④/(①+④))
			減価償却費②	取崩額③		
業務経理	建物	315,484,525	5,994,597	0	321,479,122	259.0%
	器具及び備品	323,003,856	80,723,138	0	403,726,994	131.2%
	リース資産	43,041,675	2,804,382	41,641,857	4,204,200	76.4%
	権利金敷金	124,855,500	0	0	124,855,500	154.6%
	計	806,385,556	89,522,117	41,641,857	854,265,816	164.9%
継続投資教育事業経理	器具及び備品	178,154	209,275	0	387,429	58.8%
	計	178,154	209,275	0	387,429	58.8%

4. 子会社及び関連会社の株式であって連合会が保有するものの明細【廃止前基金規則第72条の8 第4号】

・該当なし

5. 連合会が行う出資に係る出資金の明細【廃止前基金規則第72条の8 第5号】

・該当なし

6. 関連会社等に対する債権及び債務の明細【廃止前基金規則第72条の8 第6号】

・該当なし

7. 費用及び収益の明細【廃止前基金規則第72条の8 第7号】

イ. 国からの補助金等の明細

(単位:円)

補助金等の名称	経理区分	科 目 財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
厚生年金基金等 給付費負担金	基本年金経理	政府負担金 (損益計算書)	11,873,454,109	11,873,454,109	特別会計
厚生年金基金等 給付現価負担金	基本年金経理	給付現価負担金 (損益計算書)	106,597,229,300	106,597,229,300	特別会計
厚生年金基金等 未納掛金等交付金	基本年金経理	受換金 (損益計算書)	-	-	一般会計
厚生年金基金の代行返上 等に係る事務受託手数料	業務経理	事業収入 (損益計算書)	-	-	特別会計

ロ. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

経理区分	区 分	支 給 額	摘要
業務経理	役 員	53,832,704	常勤役員
	職 員	1,195,309,052	
	計	1,249,141,756	
継続投資教育事業経理	職 員	3,912,125	
	計	3,912,125	

* 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

ハ、イ及びロに掲げるもののほか、業務の特性を踏まえ重要と認める費用及び収益の明細

(単位:円)

費 用		経理区分	収 益	
摘 要	金 額		摘 要	金 額
・給付費	895,384,469,158	厚生年金基金 基本年金経理	・受換金	1,269,636
・移換金	145,023,591		・運用収益	321,376,081,115
・離婚分割移換金	644,428,405			
・運用報酬等	23,893,898,340			
・コンサルティング料	79,012,682			
・機械処理経費等	774,472,641			
・給付費	7,512,877,211	厚生年金基金 加算年金経理	・受換金	46,972,395
・移換金	40,352,942		・運用収益	185,903,215
・運用報酬等	25,369,018			
・コンサルティング料	10,981,643			
・機械処理経費等	5,931,776			
・運用損失	258,400,348			
・給付費	7,180,631,837	確定給付 企業年金経理	・受換金	11,249,010,909
・移換金	358,281,619		・運用収益	287,252,774
・運用報酬等	27,668,798			
・コンサルティング料	10,840,500			
・機械処理経費等	233,644			
・理事会、評議員会等に要する経費	6,045,973	業務経理	・会費収入	323,955,068
・ネットワーク管理に要する経費	105,126,937		・事務費収入	100,613,575
・BCMS及びISMSに要する経費	42,541,219		・情報収集等業務収入	37,445,760
・住基情報・記録照会情報提供等の提供に要する経費	52,737,648		・事業収入	82,489,064
・マイナンバー関係業務に要する経費(連合会分)	1,134,902		・雑収入	216,844,900
・記録管理、説明会に要する経費	12,220,313		・受入金	7,653,362,956
・解散・終了DB等業務に要する経費	4,685,526		・戻入金	355,397,081
・突合に要する経費(記録突合)	35,548,817			
・年金給付裁定業務に要する経費	220,694,627			
・年金給付支払業務に要する経費	1,974,235,586			
・年金相談業務に要する経費	808,824,220			
・システム維持管理費	1,488,900,190			
・システム開発費	554,421,292			
・連合会データセンタに要する経費	87,896,437			
・年金資産管理用業務に要する経費	111,373,696			
・ホームページ関連費	78,737,436			
・研修会活動に要する経費	21,600,229			
・委員会活動に要する経費	835,213			
・普及広報活動に要する経費	13,281,982			
・会員向けHP開設・運営に要する経費	38,332,778			
・地方協議会関連に要する経費	37,087,538			
・会員確保・新規会員営業活動に要する経費	9,762,735			
・数理情報、分析に要する経費	3,445,493			
・資産運用実態調査等に要する経費	8,807,267			
・返還記録整理、返還額算定業務に要する経費	0			
・共同運用事業資産交付金	0	共同運用経理	・共同運用事業拠出金	1,964,566,073
・固有の信託報酬	17,010,799		・信託資産に係る当期運用収益	13,335,038
・業務諸費	8,080,813	継続投資教育事業経理	・事業収入	1,086,000
・繰入金	3,108,617		・受入金	14,225,010

企業年金連合会決算

(参考資料)

業務経理 一般管理会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,664,412,246	流動負債	298,610,469
預貯金	1,660,920,301	未払金	297,920,402
未収金	3,108,617	預り金	96,937
前払費用	383,328	職員預り金	593,130
固定資産	221,447,688	引当金	813,547,200
建物	116,962,562	退職手当引当金	813,547,200
器具及び備品	23,744,338	基本金	773,702,265
権利金敷金	80,740,788	基本金	773,702,265
計	1,885,859,934	計	1,885,859,934

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	952,140,228	受入金	915,681,164
役職員給与	59,844,771	中脱業務会計からの受入金	686,705,535
役職員諸手当	40,521,431	事業会計からの受入金	65,420,507
旅費	611,580	代行返上事務処理会計からの受入金	111,448,260
退職手当	208,421,000	継続投資教育事業経理からの受入金	3,108,617
業務諸費	642,570,872	私的年金普及事業会計からの受入金	48,998,245
会議費	170,574	雑収入	2,137,864
評議員会費	2,088,770	雑入	2,137,864
評議員手当	685,800	戻入金	201,288,200
評議員旅費	599,640	退職手当引当金戻入金	201,288,200
評議員会諸費	795,850		
評議員会会議費	7,480		
繰入金	371,371		
基本金へ繰入	371,371		
引当費	70,404,737		
減価償却費	12,970,637		
退職手当引当費	57,434,100		
雑支出	94,102,122		
雑支出	94,102,122		
計	1,119,107,228	計	1,119,107,228

業務経理 中脱業務会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,255,905,930	流動負債	932,493,973
預貯金	5,899,978,602	未払金	923,603,364
金銭の信託	808,114,620	未払移換事務費	258,458
未収事務費	6,145,736	未払運用報酬	130,225
未収情報収集等業務収入	15,704,612	リース債務	1,201,200
未収受入金	522,439,208	預り金	63,796
前渡金	100,000	職員預り金	7,236,930
前払費用	3,423,152	固定負債	600,600
固定資産	204,121,543	長期リース債務	600,600
建物	1,147,160	基本金	6,526,932,900
器具及び備品	201,172,583	基本金	496,796,329
リース資産	1,801,800	事務費積立金	6,030,136,571
計	7,460,027,473	計	7,460,027,473

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	6,716,634,485	事務費収入	100,613,575
役職員給与	560,629,541	事務費収入	100,613,575
役職員諸手当	393,615,431	情報収集等業務収入	37,445,760
旅費	49,886,511	情報収集等業務収入	37,445,760
業務諸費	5,712,380,300	受入金	7,354,106,208
会議費	122,702	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	7,354,106,208
運用報酬等	130,225	雑収入	5,096,348
固有の信託報酬	130,225	受取利息及び配当収入	4,329,805
運用損失	78,379	雑入	766,543
運用損失	78,379	戻入金	154,108,881
繰入金	854,307,381	事務費積立金戻入金	154,108,881
一般管理会計へ繰入	686,705,535		
基本金へ繰入	62,096,014		
事務費積立金へ繰入	105,505,832		
引当費	75,280,782		
減価償却費	75,280,782		
雑支出	1,015,432		
雑支出	1,015,432		
移換事務費	3,924,088		
移換事務費	3,924,088		
計	7,651,370,772	計	7,651,370,772

業務経理 事業会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	730,996,925	流動負債	43,953,507
預貯金	730,841,417	未払金	42,406,067
未収会費	17,638	預り金	1,035,532
未収金	98,870	職員預り金	511,908
前払費用	39,000	基本金	693,366,518
固定資産	1,230,059	基本金	3,542,236
器具及び備品	1,230,059	繰越剰余金	689,824,282
基本金	5,093,041		
当年度不足金	5,093,041		
計	737,320,025	計	737,320,025

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	248,676,814	会費収入	323,955,068
役職員給与	60,124,647	会費収入	323,955,068
役職員諸手当	55,077,105	事業収入	22,716,164
旅費	2,739,042	事業収入	22,716,164
業務諸費	130,145,785	不足金	5,093,041
会議費	590,235	当年度不足金	5,093,041
交付金	36,208,000		
交付金	36,208,000		
繰入金	65,890,048		
一般管理会計へ繰入	65,420,507		
基本金へ繰入	469,541		
引当費	782,127		
減価償却費	782,127		
雑支出	207,284		
雑支出	207,284		
計	351,764,273	計	351,764,273

業務経理 代行返上事務処理会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,587,379	流動負債	1,587,379
預貯金	1,587,379	未払金	1,587,379
基本金	113,967,043	基本金	113,967,043
当年度不足金	113,967,043	繰越剰余金	113,967,043
計	115,554,422	計	115,554,422

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	2,280,421	不足金	113,967,043
業務諸費	2,280,421	当年度不足金	113,967,043
繰入金	111,448,260		
一般管理会計へ繰入	111,448,260		
引当費	100,817		
減価償却費	100,817		
雑支出	137,545		
雑支出	137,545		
計	113,967,043	計	113,967,043

業務経理 私的年金制度普及事業会計

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,039,262,550	流動負債	138,873,020
預貯金	9,888,114,434	未払金	137,699,502
未収金	54,999,985	未払繰入金	0
未収受入金	96,148,131	預り金	20,994
固定資産	803,609	職員預り金	1,152,524
器具及び備品	803,609	基本金	30,001,821,885
投資	20,100,628,746	基本金	1,821,885
有価証券	20,100,628,746	私的年金制度普及事業積立金	30,000,000,000
計	30,140,694,905	計	30,140,694,905

損益計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	469,019,312	事業収入	59,772,900
役職員給与	48,300,625	事業収入	59,772,900
役職員諸手当	31,028,205	受入金	296,148,131
旅費	345,160	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	296,148,131
業務諸費	389,331,614	雑収入	209,610,688
会議費	13,708	受取利息及び配当収入	205,986,723
繰入金	63,771,725	雑入	3,623,965
一般管理会計へ繰入	48,998,245		
継続投資教育事業経理へ繰入	14,225,010		
基本金へ繰入	548,470		
引当費	387,754		
減価償却費	387,754		
雑支出	32,352,928		
雑支出	32,352,928		
計	565,531,719	計	565,531,719